

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月12日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・オールインワン・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年10月13日から平成30年10月11日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年10月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

[1]主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

[2]国内の株式、世界の株式¹および世界の債券²を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資します。

1 新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。

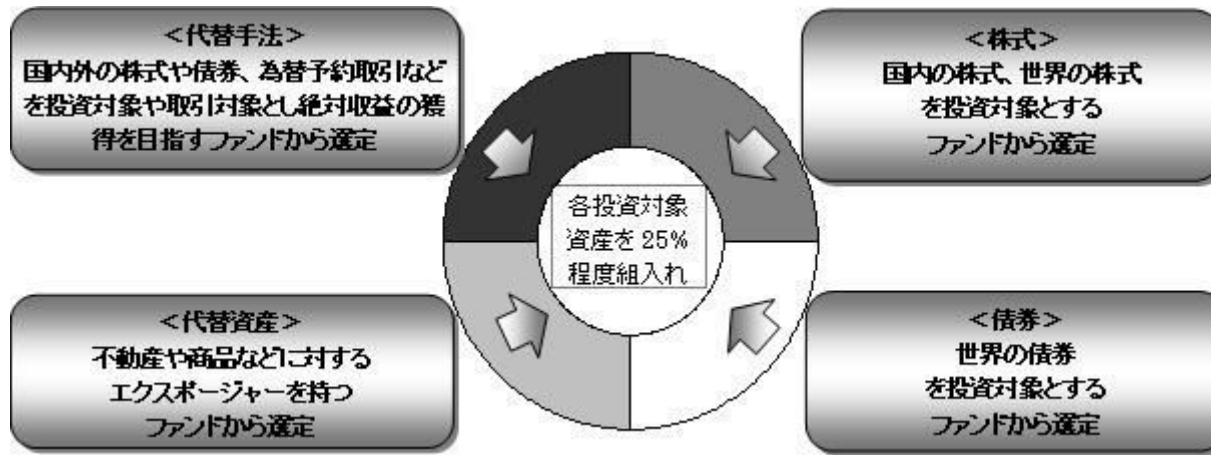
2 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(新興国債券)を含みます。

[3]野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーが行なう投資信託証券の評価等による助言に基づき、定性評価、定量評価等を勘案して各投資対象資産 から選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。

運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの助言に基づき、各投資対象資

産 から選定したファンドに分散投資を行ないます。

投資対象資産とは、当ファンドにおいては、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。



[4]世界の株式および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。

[5]年2回の決算時(原則1月・7月の各20日)に基準価額水準等を勘案して分配します。

指定投資信託証券の名称については、後述の「2 投資方針 (2)投資対象」をご覧ください。

指定投資信託証券の名称について「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。

指定投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用するもの、直接有価証券等に投資するものがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンド(例えば「ノムラ・ジャパン・オープンF」とし、その資金をマザーファンド(例えば「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」)に投資して、実質的な運用を行なうしくみです。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(ノムラ・オールインワン・ファンド)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券	(毎月)	中南米		
クレジット属性 ()	日々	アフリカ		
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託 証券(資産複合(株式、 債券、不動産投信、デ リバティブ、為替予約取 引) 資産配分固定型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<訂正後>

[1]主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

[2]国内の株式、世界の株式¹および世界の債券²を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対

象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資します。

- 1 新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。
- 2 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(新興国債券)を含みます。

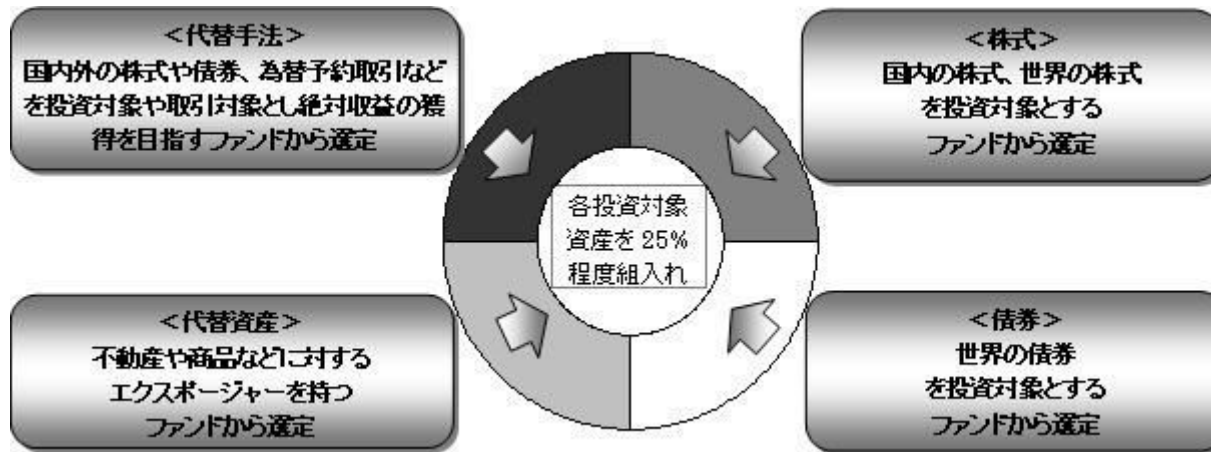
[3]野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーが行なう投資信託証券の評価等による助言に基づき、

定性評価、定量評価等を勘案して各投資対象資産 から選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。

運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの助言に基づき、各投資対象資産

産 から選定したファンドに分散投資を行ないます。

投資対象資産とは、当ファンドにおいては、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。



[4]世界の株式および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。

[5]年2回の決算時(原則1月・7月の各20日)に基準価額水準等を勘案して分配します。

指定投資信託証券の名称については、後述の「2 投資方針 (2)投資対象」をご覧ください。

指定投資信託証券の名称について「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。

指定投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用するもの、直接有価証券等に投資するものがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみです。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(ノムラ・オールインワン・ファンド)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株		日本		
債券	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回	オセアニア		
クレジット属性	(毎月)			
()	日々	中南米		なし
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	
()		中近東 (中東)		
その他資産(投資信託 証券(資産複合(株式、 債券、不動産投信、デ リバティブ、為替予約取 引)資産配分固定型))		エマージング		
資産複合				
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成30年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

[1]国内の株式、世界の株式¹および世界の債券²を実質的な投資対象とする投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

1 新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。

2 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(新興国債券)を含みます。

[2]野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(「NFR&T」という場合があります。)が行なう投資信託証券の評価等による助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行ないます。

投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。

なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

[3]投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とし、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率(以下、「基準配分比率」と呼びます。)は下記の通りとすることを基本とします。また、投資対象資産毎に投資信託証券への配分を行なう際には、中長期的な観点から、より細かい資産クラス・種別への分類を行ない、各資産クラス・種別への配分比率(以下、「参考配分比率」と呼びます。)を決定し、それを意識した運用を行ないます。

投資対象資産とは、当ファンドにおいては、株式、債券、代替資産、代替手法を指します。

国内の株式および世界の株式を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

世界の債券を実質的な投資対象とする各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度

国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す各投資信託証券への配分比率の合計が信託財産の純資産総額の概ね25%程度以下

基準配分比率と参考配分比率

基準配分比率	
投資対象資産	比率
株式	25%程度

参考配分比率	
資産クラス・種別	比率
国内大型株式	8.00%
国内小型株式	7.00%

		先進国株式	6.00%
		新興国株式	4.00%
債券	25%程度	米国債券	2.50%
		欧州債券	7.50%
		豪州債券	2.50%
		ハイ・イールド債券	6.25%
		新興国債券	6.25%
		不動産	15.00%
		商品	10.00%
代替資産	25%程度		
代替手法	25%程度以下	マクロ戦略	20.00%
		株式市場中立戦略	5.00%

*1 資産クラス・種別の分類方法や参考配分比率は、中長期的な資産クラス・種別間のリターン・リスク関係、市場構造、新たな資産クラスや種別の登場等を考慮し、当ファンドの中長期的な運用に資するために、見直しを行なう場合があります。

*2 投資信託証券への配分比率や、投資信託証券への投資を通じて実質的に投資する各資産クラス・種別への配分比率は、参考配分比率から乖離する場合があります。

注)

「代替資産」とは、株式、債券などの伝統的資産とは異なるリスク・リターン特性をもつ不動産や商品などの資産のことで、REIT(不動産投資信託)などの証券化商品も含まれます。

「代替手法」とは、株式や債券の売り持ちや先物・オプションなどのデリバティブ(金融派生商品)等も活用し、市場の動向に左右されにくい投資成果を目指す斬新な投資戦略のことをいいます。一般的に、代替手法には、株式、債券などの伝統的資産を投資対象とするものに加え、商品などを投資対象とするものが含まれることがあります。

また「マクロ戦略」とは個別銘柄ではなく、各国の株式、債券、通貨といった資産全体に着目し、先物等も活用した買いと売りの組み合わせ等により絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいい、「株式市場中立戦略」とは個別銘柄の買いと売りの組み合わせにより市場全体の影響を抑えつつ絶対収益の獲得を目指す投資戦略をいいます。

[4]世界の株式に実質的に投資する投資信託証券および世界の債券に実質的に投資する投資信託証券、不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。

ただし、国内外の株式や債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券のうち、外貨建てで円ベース以外での絶対収益の獲得を目指すものについては、為替ヘッジを行なうことを基本とします。

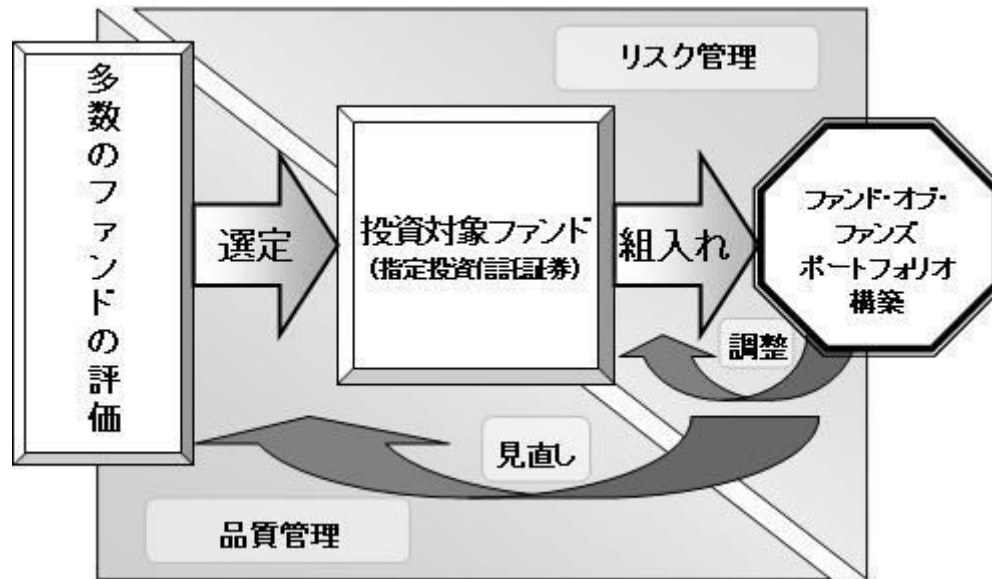
[5]投資対象ファンドの選定やポートフォリオ構築に際しては、定性評価を重視し、ファンド間の投資手法の違いにも着目して、幅広い収益機会を追求できるよう、配慮します。

商品市況全体の動きを概ね捉える投資成果を目指す投資信託証券など、超過収益を追求することを目的としない投資信託証券については、運用力に関する定性的な評価を行わない場合があります。

[6]投資対象ファンドとファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、継続的に投資比率を調整します。また、投資対象ファンドを適宜見直すことで、全体的な品質の維持・向上を目指します。

運用体制、運用プロセス、情報開示等の観点から、定性的に評価するファンドの期待度・信頼度をいいます。

[ファンド・オブ・ファンズの運用プロセス(イメージ図)]



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

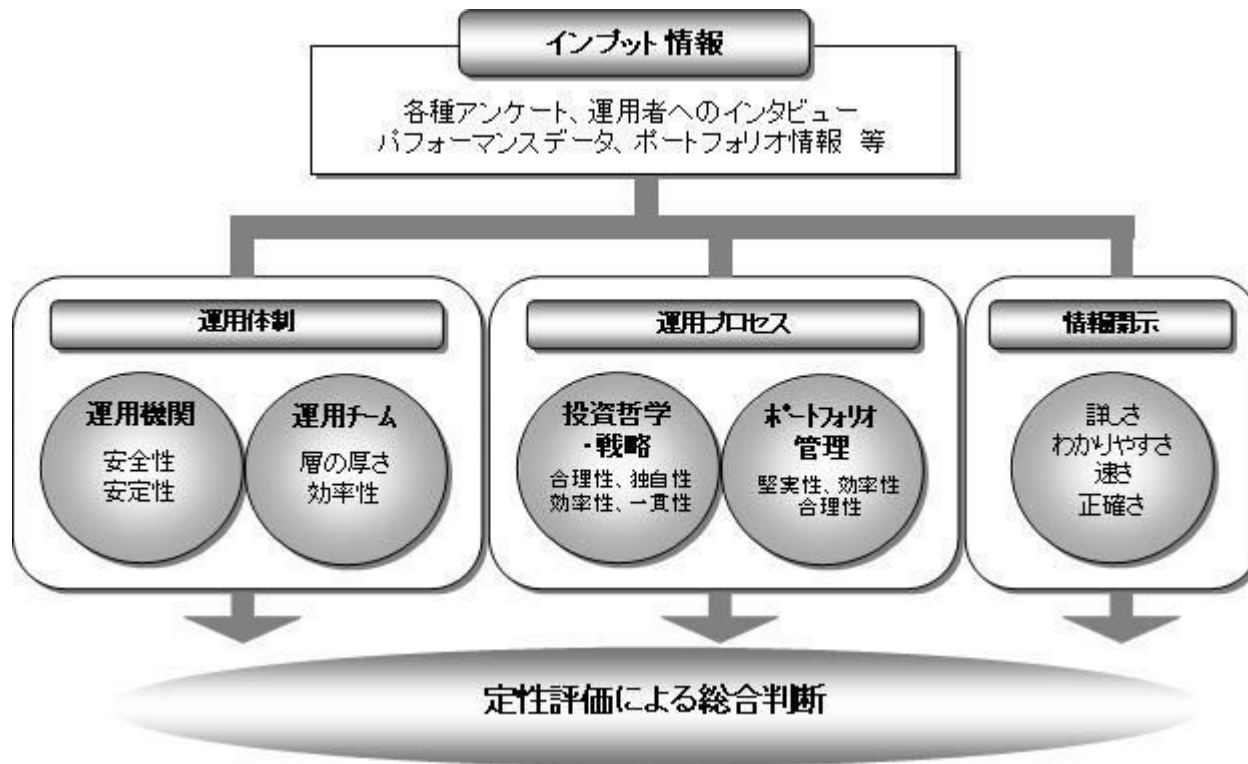
(参考)野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーについて

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの概要

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です

NFR&Tのファンドの定性評価

NFR&Tでは、過去の運用成績がただ単に「良かったか(悪かったか)」ではなく、「なぜ良かったか(悪かったか)」「(良かった場合)今後も継続するか」が大事だと考えています。そのために、多くのファンドについてその良さ(品質)を測る「定性評価」に取り組んでいます。評価には、経験と実績のある専任のファンド・アナリストがあたります。



上記の「NFR&Tのファンドの定性評価」の図は平成30年2月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

注)アクティブ・ファンド(積極的な運用により市場平均などに比べてより高い成果を追求することを目的とした投資信託)の定性評価について示したものです。

(2) 投資対象

<更新後>

主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託および外国投資信託(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)とします。

ファンドは、以下に示す投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

	指定投資信託証券
--	----------

国内の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）
	ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）
	SJAMバリュー日本株F（適格機関投資家専用）
	SMAM・ニュー ファンドF（適格機関投資家専用）
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）
	野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
	野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）
	GIMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD<外国籍投資信託>
	ジュピターグローバル新興国株アンコンストレインド型（為替ヘッジなし）<外国籍投資法人>
世界の債券を実質的な主要投資対象とする投資信託証券	ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD（適格機関投資家専用）
	ウエリントン・海外債券ファンド（カスタムBM型）（ケイマン）FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD(適格機関投資家専用)
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIV - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD<外国籍投資信託>
	野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）
	アライアンス・バーンスタイン・新興国債券FD（適格機関投資家専用）
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD<外国籍投資信託>
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD<外国籍投資信託>
不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つ投資信託証券	野村コモディティ投信（ブルームバーグ商品指数）FB（適格機関投資家専用）
	野村世界REITマザーファンド
	ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド
	ノムラ ACIグローバルREITマザーファンド
	ブラックロック世界REITファンドFB（適格機関投資家専用）
国内外の株式や	ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用）
	グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）

債券、為替予約取引などを投資対象や取引対象とし絶対収益の獲得を目指す投資信託証券	インベスコ・ファンズ - グローバル・ターゲティッド・リターンズ・セレクト・ファンド (Cアクミューレーション 日本円ヘッジ・シェアクラス) < 外国籍投資法人 >
	日本株式LS2・F (適格機関投資家専用)
	ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラス12 円ヘッジ < 外国籍投資法人 >

上記は平成30年 4月12日現在の指定投資信託証券の一覧です。今後、上記指定投資信託証券の一部が、名称変更となる場合、または繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託が新たに指定投資信託証券に追加となる場合があります。指定投資信託証券の名称について「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。

デリバティブの直接利用は行ないません。

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と

社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)指定投資信託証券について

以下はファンドが投資を行なう投資信託証券(「指定投資信託証券」といいます。)の投資方針、関係法人、信託報酬等について、平成30年 4月12日現在で委託会社が知りうる情報等を基に記載したものです(個別に時点の記載がある場合を除きます。)

今後、指定投資信託証券の各委託会社(運用会社)の都合等により、記載の内容が変更となる場合があります。

また、ここに記載した指定投資信託証券は上記日付現在のものであり、今後、繰上償還等により指定投資信託証券から除外される場合、あるいは、ここに記載された以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加となる場合等があります。

国内籍の指定投資信託証券の販売会社は、全て野村信託銀行株式会社となっております。

外国籍の指定投資信託証券については、管理事務代行会社等を通じて売買の申込み等を行ないません。

以下の点につきましては、全ての指定投資信託証券に共通となっております。

申込手数料はかかりません。

投資の基本方針のうち<収益分配方針>につきましては、以下の通りです。

[各F / FB]

- ・運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

[各FD]

- ・各投資信託証券により異なります。

詳しくは、各投資信託証券の「(E)投資方針等 (4)収益分配方針」をご覧ください。

指定投資信託証券の名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載する場合があります。また、「ファンド」という場合があります。

指定投資信託証券の委託会社等の概要については、後述の「指定投資信託証券の委託会社等について」をご覧ください。

指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、当面、TOPIXをベンチマークとします。

ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成13年8月28日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9342%（税抜年0.865%）の率を乗じて得た額とします。上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行いません。

わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるストラテジック・バリュー・オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

(B) 信託期間

無期限（平成19年10月11日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.648%（税抜年0.60%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。

株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

SJAMバリュー日本株F(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるSJAMバリュー日本株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。

ファンドは、SJAMバリュー日本株・マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。

(B) 信託期間

無期限(平成29年4月12日設定)

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.54%(税抜年0.50%)の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

SJAMバリュー日本株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。

独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。

株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券(親投資信託受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等を言います。)の利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

SMAM・ニュー ファンドF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

国内株式ニュー マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドでは、個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、ポートフォリオを構築します。

(B) 信託期間

無期限（設定日：平成27年4月9日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、純資産総額に対して年0.5940%（税抜き0.5500%）の率を乗じて得た額とします。上記の他、ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産に係る監査費用等をファンドから支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

国内株式ニュー マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG(環境、社会およびコーポレート・ガバナンス)に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、わが国の上場株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。

(B)信託期間

無期限(平成28年10月11日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.7992%（税抜0.74%）を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を合わせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。

ファンドの資金動向や市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

金融商品取引法第2条第20項に定める取引（以下、「デリバティブ取引」といいます。）については、ヘッジ目的に限定して行うものとし、一般社団法人投資信託協会の規則の定めに従い、デリバティブ取引等（デリバティブ取引および新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）の残高に係る想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドは、TOPIX(配当込み)をベンチマークとします。

ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

キャピタル・グループの運用の特徴・・・

“徹底した個別銘柄調査”、“現地調査とグローバル・アプローチの融合”、“長期投資”、“複数の運用担当者による独自の運用システムによる多様なアイデアの反映と運用の継続性”などが挙げられます。その中でも特徴的な運用システムは、1つのアカウントの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で行った投資判断を反映し、最終的なポートフォリオを構築するものであり、さまざまな投資環境において市場を上回る成果の達成を目指します。

(この運用システムは1958年からキャピタル・グループにおいて採用されています。)

(B)信託期間

無期限(平成19年4月5日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの投資 顧問会社	キャピタル・インターナショナル・インク ^{*1}

*1. マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をキャピタル・インターナショナル・インクに委託します。キャピタル・インターナショナル・インクは、キャピタル・インターナショナル株式会社と同様にキャピタル・グループ・インターナショナル・インク傘下の運用会社であり、キャピタル・グループの一員です。

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.621%(税抜年0.575%)の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。信託財産に係る監査費用については、上限を年額43万7千6百16円(税抜40万5千2百円)とし日々計上します。またその他の費用(ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務に係る諸費用等)等についても信託財産から支払います。上記その他の費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を記載することができません。

(E)投資方針等

(1)投資対象

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

主としてわが国の証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。)(これに準ずるものを含む)に上場されている株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含む)を主要投資対象とします。

運用については、マイクロ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。

投資に当たっては、上場株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。

株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。

非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をキャピタル・インターナショナル・インクに委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

マザーファンドを除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。

デリバティブ取引は主にヘッジ目的で使用しますが、市況動向等によってはヘッジ目的以外で使用する場合があります。

野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村日本小型株ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとします。

ファンドは、「野村日本小型株ファンド マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成16年3月4日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8964%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等**(1)投資対象**

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。

株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

個別銘柄の選定・組入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行ない、流動性、市場動向等を勘案して、アクティブに行ないます。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散等にも一定の配慮を行なう場合もあります。

株式の実質組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村ジャパンドリーム マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「野村ジャパンドリーム マザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接株式に投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成28年4月13日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
----	----

委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9288%（税抜年0.86%）の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。

株式の実質組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行うことを目指します。

ファンドは、親投資信託であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通して、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

(B)信託期間

無期限(平成16年3月4日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.918%(税抜年0.85%)の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度(バリュウ)に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。

株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村海外株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く世界主要先進国の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ファンドはMSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) をベンチマークとします。

「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託者が独自に円換算したものです。

ファンドは「野村海外株式マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、直接有価証券に投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成20年4月10日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.918%(税抜年0.85%)の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社
が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入
有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

日本を除く世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

銘柄の選定に当っては、独自のボトムアップ調査を通じて、高成長かつ割安な銘柄をグローバルな観点で識別します。また、国別・産業別配分に配慮し、幅広く分散投資を行いません。

株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

ノムラ - ジャナス・インテック海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)**(A)ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - ジャナス・インテック海外株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く先進国の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、MSCI-KOKUSA1指数(円ベース・為替ヘッジなし)をベンチマークとします。

MSCI-KOKUSA1指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSA1指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - ジャナス・インテック海外株式マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成21年4月9日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	インテック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.891%（税抜年0.825%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

株式への投資にあたっては、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、付加価値の獲得を目指します。

株式の実質組入比率については、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

インテック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

ノムラ - アカディアン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)**(A)ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ - アカディアン新興国株ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式(DR(預託証書)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)をベンチマークとします。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - アカディアン新興国株ファンド マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

(B) 信託期間

無期限(平成21年9月3日設定)

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシー

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.188% (税抜年1.10%) の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社
が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

株式への投資にあたっては、複数のファクターを用いた定量評価モデル等により個別銘柄を評価し、売買コスト等を勘案した最適化を行ないポートフォリオを構築します。

株式の実質組入比率については、原則として高位を基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

アカディアン・アセット・マネジメント・エルエルシーにマザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

GIMエマージング株式フォーカスFB(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるGIMエマージング株式フォーカス・マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下、「マザーファンド」といいます。)

の受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国^{*1}で上場または取引されている株式に投資することによって信託財産の中長期的な成長を目指します。

また、投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券^{*2}を用いた投資も行います。

*1 新興国とは、マザーファンドの運用の外部委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国です。例えば、ベンチマークの構成国がそれに該当します。

*2 預託証券とは、ある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

マザーファンドは、株式の組入比率には制限を設けず、原則として株式の組入比率は高位に保ち*、積極的な運用を行います。

* 経済事情や投資環境の急変等が起きた場合は、一時的に株式の組入比率を落としキャッシュ比率を高める場合があります。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとします。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

(B) 信託期間

無期限(平成18年1月25日設定)

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.0044%(税抜0.93%)を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

その他、ファンドの監査費用については、実際に支払う金額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%(税抜0.02%)を乗じて得た額(ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。)を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。

投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

(2)投資態度

世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に主として投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。

J.P. モルガン・アセット・マネージメント のネットワークを用いて、現地のポートフォリオ・マネジャーによるボトムアップ・アプローチにより継続的に利益成長の期待できる割安な銘柄の発掘を行います。実際のポートフォリオの構築にあたってはJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに所属する「エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム」のポートフォリオ・マネジャーが投資判断を行います。

J.P. モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。

(3)主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資信託証券(マザーファンドの受益証券は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブ取引を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュエーション・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD

(A)ファンドの特色

ファンドは、新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。投資顧問会社が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国株式の運用を行なう運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース) をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)」は、MSCI Emerging Markets Index(US\$ベース)をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

(B)信託期間

無期限(平成23年9月1日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

副投資顧問会社

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Schroder Investment Management Limited

上記の副投資顧問会社は、平成30年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

(D)管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.90%(年率)とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、新興国株式の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国株式の運用において優れていると判断した運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資割合には制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(4) 収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(A) ファンドの特色

ファンドは、新興国の株式等(上場優先証券などの株式関連証券を含みます)を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。「新興国の株式等」とは、新興国に所在地がある企業や、主な経済活動を新興国で行なう企業が発行する株式等を指します。

投資顧問会社は、原則として、独自のボトムアップ・アプローチによって、株価の割安度や成長性などの観点から厳選した銘柄に投資します。ベンチマークの構成銘柄を意識した運用は行ないません。

ファンドは、円建てオープン・エンド型のルクセンブルグ籍外国投資法人です。

(B) 信託期間

無期限(平成29年8月24日設立)

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	ジュピター・アセット・マネジメント・リミテッド
管理会社	ジュピター・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド
保管受託銀行 管理事務代行会社	ジェー・ピー・モルガン・バンク・ルクセンブルグ エス・エー

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.76%(年率)とします。信託財産留保額はありません。

上記の他、ファンドは、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を負担します。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

新興国の株式等(上場優先証券などの株式関連証券を含みます)を主要投資対象とします。

(2)投資態度

新興国の株式等(上場優先証券などの株式関連証券を含みます)を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

独自のボトムアップ・アプローチによって、株価の割安度や成長性などの観点から厳選した銘柄に投資します。

指数の構成銘柄を意識した運用は行ないません。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブを利用する場合があります。

(3)主な投資制限

非上場株式やその他の譲渡可能証券への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新興国以外の企業の発行する株式等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)**(A)ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託であるノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型) マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として日本を除く世界の公社債に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックス(円換算ベース)、ブルームバーグ・バークレイズ・汎欧州総合インデックス(円換算ベース)、およびブルームバーグ・バークレイズ・オーストラリア総合インデックス(円換算ベース)を20%：60%：20%の比率で委託者が独自に合成した指数をベンチマークとします。

「ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックス(円換算ベース)」、「ブルームバーグ・バークレイズ・汎欧州総合インデックス(円換算ベース)」、「ブルームバーグ・バークレイズ・オーストラリア総合インデックス(円換算ベース)」は、各々「ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックス(米国ドルベース)」、「ブルームバーグ・バークレイズ・汎欧州総合インデックス(現地通貨ベース)」、「ブルームバーグ・バークレイズ・オーストラリア総合インデックス(現地通貨ベース)」をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型) マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成21年4月9日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド ノムラ・グローバル・アルファ・エルエルシー

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3996%（税抜年0.37%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社
が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入
有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等**(1)投資対象**

日本を除く世界の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国際機関債、社債、モーゲージ証券等）を
実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、投資時点においてBBB-格相当以上の格付（投資適格格付）を有する公社債、
または同等の信用度を有すると判断される公社債を組入れることを基本とします。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。

ポートフォリオのデュレーションのコントロール等のために債券先物取引等のデリバティブを活用する場合があります。

マザーファンドにおける外貨のエクスポージャーの調整にあたっては、為替予約取引等を利用し、ロング・ポジションと
ショート・ポジションを構築します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・グローバル・アルファ・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(4) 収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

ウエリントン・海外債券ファンド(カスタムBM型)(ケイマン) FD

(A) ファンドの特色

ファンドは、世界に分散した債券ポートフォリオへ投資することにより、ベンチマーク指数を上回る収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドは、ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・バークレイズ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・バークレイズ・オーストラリア総合インデックスの3指数の各20%・60%・20%の比率による加重平均指数の円換算指数をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

(B) 信託期間

信託約款の日付(2009年3月24日)から149年間

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
受託会社、管理事務代行会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド
保管受託銀行	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

(D) 管理報酬等**(1) 投資顧問報酬および成功報酬**

投資顧問会社は、投資顧問報酬として1年の日々のファンドの純資産総額の平均額の実質年率0.30%の金額を、ファンドから一年毎、ファンド決算日に受領します。

投資顧問会社は、成功報酬として、以下に規定する金額をファンドから年一回受領します。

- ・成功報酬はファンドの各会計年度(1月1日から12月31日)における成功報酬控除前基準価額(分配金込み)の収益率が、同期間の指数の収益率を上回っている場合、当該超過分の20%に相当する額を成功報酬としてファンドから受領します。
- ・成功報酬の払い出しは、ファンドの会計年度の末日(12月31日)にのみ行われます。
- ・各会計年度の最終成功報酬控除前基準価額(分配金込み)、ならびに同日の指数を、翌会計年度の成功報酬計算のための新たな基準とします。尚、ハイウォーターマークや前年度からのパフォーマンス繰越などの方式は採用されていません。

(2) 受託報酬

受託会社は受託報酬として年額1万8,000米ドルを等分し、毎月ファンドから受領します。

(3) 保管報酬等

保管受託銀行は、ファンドの保管にかかる諸費用をファンドから受領しますが、当該費用は、投資対象市場及び証券、取引の頻度や量によって変動します。

管理事務代行会社は、ファンドの管理事務にかかる諸費用をファンドから受領しますが、当該費用はファンドの純資産総額に比例して変動する部分(年率0.0575%以内)と固定の部分とによって構成されます。主な固定費用としては、シェアクラス管理費用(年額12,000米ドル)、成功報酬管理費用(年額12,000米ドル)、財務諸表作成費用(年額5,000米ドル)、受益者口座管理費用(一口座当り年額500米ドル、年間最低24,000米ドル)があります。

(4) その他

- ・ファンドは、監査人の費用、法律関係の費用、取引費用、その他ファンドに係る費用を負担します。
- ・ファンドの設立に係る費用は、ファンドが負担し、1年間を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

世界各国の発行体が発行する債券および先進諸国上場国債先物に主に投資を行います。

(2)投資態度

主としてベンチマーク指数に含まれる債券に投資します。なお、指数に含まれない政府・政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、その他の債券、ならびに短期金融資産等に投資することがあります。

国債先物の他、短期金利先物等、その他上場・店頭デリバティブを組み入れることがあります。

ファンドの投資目標の達成のために、上記のデリバティブのショート・ポジションを単独で保有することがあります。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

(3)主な投資制限

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への実質投資割合はファンド純資産総額の5%以下とします。

少なくともファンド資産総額の50%以上を社債、国債・地方政府債、モーゲージ担保証券およびその他のアセットバック証券、CPIに投資します。

有価証券(現物に限る)の空売りについて、空売りを行った有価証券の時価総額がファンド純資産総額を超えないものとします。

資金の借り入れは、合併等による一時的な場合を除き、ファンド純資産総額の10%以下とします。

流動性の低い資産への投資は、ファンド純資産総額の15%以下とします。

投資信託証券への投資(REIT、ETFを含む)は、ファンド純資産総額の5%以下とします。

(4)収益分配方針

受託会社が投資顧問会社と協議の上、市況動向、基準価額水準等を考慮して分配金を決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建てのハイ・イールド債券に実質的に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ファンドは、ICE BofAML US High Yield Constrained Index(円換算ベース)をベンチマークとします。

「ICE BofAML US High Yield Constrained Index(円換算ベース)」は、ICE BofAML US High Yield Constrained Index(US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

(B) 信託期間

無期限（平成21年10月8日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.702%（税抜年0.65%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

米ドル建てのハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。

(2) 投資態度

実質的に投資する債券は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

銘柄の選定にあたっては、個別発行体の財務状況、業績動向等のファンダメンタルズ等を踏まえたクレジット分析に基づき、相対的に投資魅力度の高い銘柄を選定することを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、マクロ経済分析等により、金利動向、投資環境の変化等を捉え、業種配分、格付別配分などポートフォリオ全体のリスク特性の調整を適宜行ないます。

同一発行体の発行するハイ・イールド債券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（Columbia Management Investment Advisors, LLC）にマザーファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものならびに社債権者割当等より取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(4)収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD

(A)ファンドの特色

ファンドは、米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、ICE BofAML US High Yield Constrained Index (円換算ベース) をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「ICE BofAML US High Yield Constrained Index (円換算ベース)」は、ICE BofAML US High Yield Constrained Index (US\$ベース) をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

(B)信託期間

無期限（平成23年4月7日設定）

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー

副投資顧問会社

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
Loomis, Sayles & Company, L.P.

上記の副投資顧問会社は、平成30年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.75%（年率）とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、米ドル建てのハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものに並びに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

(4)収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドIV - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD

(A)ファンドの特色

ファンドは、欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、欧州のハイ・イールド債券の運用を行なう運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

ファンドは、ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index(円換算ベース) をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index(円換算ベース)」は、ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index(ユーロベース)をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

(B)信託期間

無期限(平成23年10月6日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
--------------------	-----------------------

副投資顧問会社

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Threadneedle Asset Management Limited
Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.

上記の副投資顧問会社は、平成30年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.75%(年率)とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

欧州のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、欧州のハイ・イールド債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、欧州のハイ・イールド債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したもののならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

(4)収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

野村エマージング債券ファンドFD(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託である野村エマージング債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国¹の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(以下、「新興国債券」といいます。)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)²をベンチマークとします。

2 「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)」は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global (US\$ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

ファンドは「野村エマージング債券マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(平成19年10月11日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社

受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.81%（税抜年0.75%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬中の委託者が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を実質的な主要投資対象とします。なお、償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

(2) 投資態度

新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの安定的確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、投資する債券の格付については制限を設けません。

新興国債券への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やセクター・国別のバリュエーション分析、テクニカル分析に基づき、国別配分、個別銘柄選定等を決定し、ポートフォリオの構築を行いません。

マザーファンドにおける投資にあたっては、原則として次の範囲内で行いません。

・単一国の発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします（OECD加盟国の国債、政府機関債、国際機関債等を除く。）。

・企業が発行する債券への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の30%以内とします。

・新興国の現地通貨建資産への投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の40%以内とします。

マザーファンドにおける通貨配分については、為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分戦略を行なう場合があります。

マザーファンド全体のデュレーションは、新興国債券の市場全体のデュレーションを中心として±2年程度の範囲内に維持することを基本とします。ただし、投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資環境によっては防衛的な観点から運用者の判断で主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにマザーファンドの海外の公社債等（含む金融商品等）の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(4) 収益分配方針

収益分配金額は、分配原資の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カン
トリーの政府、政府機関および企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)に分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインを確保す
るとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算指数)をベンチマークとします。

ファンドは、「アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方
式で運用します。

(B)信託期間

無期限(平成17年10月13日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.864%(税抜年0.80%)の率を乗じて得た額とします。

なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。その他、信託財産に係る
監査費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.10%を上限として信託財産から支払います(なお、当該上限率については変更す
る場合があります)。

(E)投資方針等

(1)投資対象

エマージング・カントリーの政府、政府機関および企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)を実質的な主要投資対象とします。

(2)投資態度

主としてエマージング・マーケット債に実質的に投資し、高水準のインカム・ゲインを確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお、債券等に直接投資する場合があります。

エマージング・マーケット債への投資にあたっては、独自の調査に基づき国別配分や銘柄の選択等を行います。

投資にあたっては、原則として次の範囲で行います。

- ・米ドル建て以外のエマージング・マーケット債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- ・米ドル建て以外のエマージング・マーケット債の同一通貨建てへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・エマージング・カントリーの企業が発行する債券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
- ・エマージング・カントリー単一国のエマージング・マーケット債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

マザーファンドの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないことを基本としますが、経済、政治情勢および金利動向等が為替に重大な影響を与えると判断する場合には、為替ヘッジを行うことができます。なお、信託財産の効率的な運用に資するため、為替のエクスポージャーの調整を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資環境に重大な変化が生じた場合には、信託財産を保全する目的で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資金凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)を含む市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

次の投資顧問会社に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

- ・ アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
- ・ アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
- ・ アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
- ・ アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

(3)主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものならびに転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

(4)収益分配方針

収益分配金は、分配原資の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心にして分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合もあります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD**(A)ファンドの特色**

ファンドは、新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（以下、「新興国債券」といいます。）を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国債券の運用を行なう運用会社を選定します（選定する運用会社は複数になる場合があります）。

ファンドは、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース) をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)」は、JP Morgan Emerging Markets Bond Index Global (US\$ベース)をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

(B)信託期間

無期限(平成23年4月7日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

副投資顧問会社

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Pictet Asset Management Limited
Pictet Asset Management (Singapore) Pte Limited

上記の副投資顧問会社は、平成30年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.75%(年率)とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、新興国債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したも
たものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

(4)収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD

(A)ファンドの特色

ファンドは、新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する現地通貨建ての債券(以下、「新興国現地通貨建債券」といいます。)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国現地通貨建債券の運用を行なう運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

ファンドは、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) をベンチマークとします。

ファンドは、円建てオープン・エンド型の英領ケイマン諸島籍契約型外国籍投資信託です。

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)」は、JP Morgan GBI-EM Global Diversified(US\$ベース)をもとに、投資顧問会社が独自に円換算したものです。

(B)信託期間

無期限(平成23年4月7日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

保管受託銀行 管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
--------------------	-----------------------

副投資顧問会社

副投資顧問会社は、投資顧問会社との契約に基づきファンドの投資運用業務を行ないます。

名称
Wellington Management Company LLP

上記の副投資顧問会社は、平成30年3月末現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.80%(年率)とします。

申込手数料は発生しません。

信託財産留保額は、1口につき純資産価格の0.3%とします。

ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の政府および政府機関等の発行する現地通貨建債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

投資顧問会社が、新興国現地通貨建債券の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、新興国現地通貨建債券の運用において優れていると判断した運用会社を選定します(選定する運用会社は複数になる場合があります)。

投資顧問会社は選定した副投資顧問会社及びファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したも
のならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合はファンドの純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

(4)収益分配方針

毎月、受託会社の判断により、分配を行う方針です。ただし、必ず分配を行うものではありません。

野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、「ブルームバーグ商品指数」(以下「対象指数」といいます。)が表す世界の商品(コモディティ)市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

当ファンドでは、“Bloomberg Commodity IndexSM”を「ブルームバーグ商品指数SM」といいます。なお、当ファンドでは、ブルームバーグ商品指数を円換算したものを運用にあたって参照する指標とします。この指標は、ブルームバーグ商品指数を委託会社が独自に円換算したものであり、Bloomberg Finance L.P.およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)

が算出する指標“Bloomberg Commodity Index YenSM”(“BCOMJYSM”)とは異なります。

(B)信託期間

無期限(平成18年7月25日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.756%(税抜年0.70%)の率を乗じて得た額とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

対象指数の騰落率に償還価額等が連動する外貨建ての証券(指数連動債または指数連動証券等(以下「仕組債等」といいます。))および対象指数を連動対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

投資にあたっては、仕組債等および対象指数を連動対象とする上場投資信託証券の組入比率は、高位を基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、仕組債等または上場投資信託証券のみに投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

ブルームバーグ商品指数の著作権等について

“ブルームバーグ(Bloomberg(R))”，“ブルームバーグ・コモディティ指数(Bloomberg Commodity IndexSM)”は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、野村アセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。

野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)は、ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー(UBS AG)、ユービーエス・セキュリティーズ・エルエルシー(UBS Securities LLC)(以下「UBS証券」といいます。)またはこれらの子会社または関係会社がスポンサーとなり、是認し、販売または促進するものではありません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の保有者または相手方当事者、または公衆に対し、明示的であるか黙示的であるかを問わず、証券投資またはコモディティ投資一般についての推奨性または野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)への具体的な投資についての推奨性に関するいかなる表明または保証も行いません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のライセンスとの唯一の関係は、一定の商標、商号およびサービスマークならびにブルームバーグ・コモディティ指数(Bloomberg Commodity IndexSM)のライセンス付与のみであり、ブルームバーグ・コモディティ指数は、野村アセットマネジメントまたは野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)を考慮することなく、ブルームバーグによってUBS証券とともに決定され、構成されかつ算出されています。ブルームバーグおよびUBS証券は、ブルームバーグ・コモディティ指数の決定、構成または算出において、野村アセットマネジメントまたは野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の保有者のニーズを考慮する義務を負っていません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、発行されるべき野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の時期、価格または数量の決定または野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)を現金に転換するための数式の決定または計算に責任を負っておらず、またこれに参加していません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の管理、マーケティングまたはトレーディングに関するいかなる義務も債務も(野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の顧客に対するものを含みますが、これに限定されません。)負っていません。上記にかかわらず、ユービーエス・アーゲー、UBS証券ならびにこれらの子会社および関係会社は、現在ライセンスが発行しようとしている野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)には関連しないものの、野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)に類似しかつ競合する可能性のある金融商品を独自に発行し、かつ/またはそのスポンサーとなる場合があります。さらに、ユービーエス・アーゲー、UBS証券ならびにこれらの子会社および関係会社は、コモディティ、コモディティ指数およびコモディティ先物(ブルームバーグ・コモディティ指数およびブルームバーグ・コモディティ指数トータル・リターン(Bloomberg Commodity Index Total ReturnSM))を含みます。)ならびにかかるコモディティ、コモディティ指数およびコモディティ先物のパフォーマンスに連動するスワップ、オプションおよびデリバティブについて活発に取引を行います。この取引活動により、ブルームバーグ・コモディティ指数および野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の価値が影響を受ける可能性があります。

本書は、野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)にのみ関するものであり、ブルームバーグ・コモディティ指数の構成要素の裏付資産である取引所に上場している現物の商品に関連するものではありません。野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)の購入者は、ブルームバーグ・コモディティ指数への先物契約の組入れを、ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社による、いかなる形での当該先物契約または裏付けとなる取引所に上場している商品の現物への投資の推奨であるとも結論付けるべきではありません。本書中の、ブルームバーグ・コモディティ指数の構成要素に関する情報は、一般に入手可能な文書にのみ依拠しています。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)に関して、ブルームバーグ・コモディティ指数の構成

要素に関するデュー・ディリジェンス調査を行っておりません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、ブルームバーグ・コモディティ指数の構成要素に関するこれらの一般に入手可能な文書またはその他の一般に入手可能な情報（当該構成要素の価格に影響を及ぼす要因の記載を含みますが、これに限定されません。）が正確または完全であるとの表明を行っておりません。

ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、ブルームバーグ・コモディティ指数またはこれに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、また、ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、ブルームバーグ・コモディティ指数における誤謬、省略または中断につき何らの責任も負いません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、ブルームバーグ・コモディティ指数またはこれに関連するデータを利用して野村アセットマネジメント、野村コモディティ投信（ブルームバーグ商品指数）FB（適格機関投資家専用）の保有者またはその他の者もしくは法人が得ることができる結果に関して、明示的であるか黙示的であるかを問わず、いかなる保証も行いません。ブルームバーグ、ユービーエス・アーゲー、UBS証券またはこれらの子会社または関係会社のいずれも、ブルームバーグ・コモディティ指数またはこれに関連するデータに関して、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、ブルームバーグ・コモディティ指数またはこれに関連するデータの商品性および特定の目的または利用に対する適合性に関する一切の保証を明示的に否定します。上記のいずれも制限することなく、法律上許される最大限の範囲で、ブルームバーグ、そのライセンサー（UBSを含む。）ならびにこれらのそれぞれの従業員、業務受託者、代理人、サプライヤーおよびベンダーのいずれも、野村コモディティ投信（ブルームバーグ商品指数）FB（適格機関投資家専用）またはブルームバーグ・コモディティ指数（Bloomberg Commodity IndexSM）またはこれらに関連するデータまたは価値に関して生じるいかなる傷害または損害についても、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他であるかを問わず、事前にその可能性について告知されていたとしても、何らの債務も責任も負いません（これらの者の過失その他に起因するか否かを問いません。）。ブルームバーグ、UBS証券および野村アセットマネジメント間の契約または取決めにつき、ユービーエス・アーゲー以外のいかなる第三者受益者も存在しません。

野村世界REITマザーファンド

(A) ファンドの特色

この投資信託は、世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(B) 信託期間

無期限（平成18年10月4日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称

委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー

(D)管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

世界各国のREITを主要投資対象とします。なお、株式にも投資する場合があります。

(2)投資態度

REITへの投資にあたっては、個別REITの分析(キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等)および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

REITの組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

LaSalle Investment Management Securities, LLC(ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー)に当ファンドのREITおよび株式の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。なお、株式への投資にあたっては、REITが転換したもまたはその性質がREITに類するものに限るものとします。

デリバティブの直接利用は行いません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド

(A) ファンドの特色

この投資信託は、世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(B) 信託期間

無期限（平成19年2月21日設定）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

世界各国のREITを主要投資対象とします。

(2)投資態度

REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。

REITの組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

CBRE Clarion Securities, LLC(シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー)に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ノムラ ACIグローバルREITマザーファンド

(A)ファンドの特色

この投資信託は、世界各国(新興国を含みます。)の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

(B)信託期間

無期限(平成28年10月20日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

投資顧問会社	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク
--------	----------------------------------

(D) 管理報酬等

委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。なお、ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドを投資対象とするファンドの信託報酬の中の委託者が受ける報酬から支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

世界各国のREITを主要投資対象とします。なお、株式および上場投資信託証券(ETF)にも実質的に投資する場合があります。

世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

(2)投資態度

REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析等を中心としたボトムアップアプローチにより投資銘柄を選定します。

REITの実質組入比率は、高位を基本とします。

株式への実質的な投資にあたっては、REITが転換したもまたはその性質がREITに類するもの、あるいは不動産事業に関連するビジネスを行なっている企業の株式に限るものとします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクにREIT、株式および上場投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

投資信託証券(上場投資信託証券およびREITを除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純試算総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

ブラックロック世界REITファンドFB(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるブラックロック世界REITマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として世界各国（日本および新興国を含みます。）の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行ないます。

ブラックロック世界REITファンドFBは、S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

ファンドは、「ブラックロック世界REITマザーファンド」（「マザーファンド」といいます。）を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

(B) 信託期間

無期限（設定日：平成30年4月11日）

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー ・ ブラックロック（シンガポール）リミテッド ・ ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.540%（税抜年0.50%）の率を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの信託報酬の中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

世界各国(日本および新興国を含みます。)のREIT を実質的な主要投資対象とします。なお、株式および上場投資信託(ETF)にも投資する場合があります。

世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

(2)投資態度

親投資信託の受益証券を通じて、主に世界各国(日本および新興国を含みます。)のREITに投資します。なお、株式および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。

REITへの実質的な投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。

REITの実質組入比率は、高位を基本とします。

株式への実質的な投資にあたっては、REITが転換したもまたはその性質が REIT に類するもの、あるいは不動産事業に関連するビジネスを行なっている企業の株式に限るものとします。

原則として親投資信託の通貨比率をベンチマーク(現地通貨ベース)の通貨比率に合わせることを目的として、外国為替予約取引および直物為替先渡取引を行ないます。

親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

REIT等(短期金融商品を含みます。)の運用ならびに当該運用に付随する取引の指図に関する権限を、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー、ブラックロック(シンガポール)リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券(上場投資信託証券(ETF)およびREITを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行ないます。

ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、親投資信託であるノムラスマートプレミアムマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、主として内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券に実質的に投資を行ない、主として世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的に活用し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドは、「ノムラスマートプレミアムマザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。

(B)信託期間

無期限(設定日:平成28年9月29日)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

- (1) 基本報酬額:ファンドの純資産総額に対し、年0.918%(税抜年0.85%)の率を乗じた金額とします。
- (2) 成功報酬額:毎営業日に、当該営業日の成功報酬控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、その超過額に20%を乗じて得た額(円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。)に、当該営業日の受益権口数を乗じて得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上時のハイ・ウォーターマーク(設定当初は1万円)に円短期金利^{*}を日割り計上した額を加算して決定されます。

* 円短期金利は、毎営業日(この信託の当初設定日前日を含みます。)において入手しうる、ロンドンにおいて公表された日本円1ヶ月LIBORの直近値とし、当該営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産に係る監査費用等を信託財産から支払います。

(E)投資方針等

(1)投資対象

内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

(2)投資態度

運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。

リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

マザーファンドを通じて、内外の公社債、短期有価証券への投資を中心に、株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を活用するとともに、上場投資信託証券その他現物有価証券に投資を行いません。有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託(REIT)・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。

マザーファンドにおいて、有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的(ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)

(A)ファンドの特色

ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象¹とし、日本円の短期金利水準²を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

1ファンドは、「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

2ファンドは日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとします。

(B)信託期間

無期限(平成18年7月25日設定)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

(D)管理報酬等

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額:ファンドの純資産総額に対し、年0.972%(税抜年0.90%)の率を乗じて得た金額とします。

(2)成功報酬額:毎営業日に、当該営業日の成功報酬額控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマークを超えた場合には、その超過額に20%を乗じて得た額(円未満は切り捨てるものとします。なお、消費税等相当額が別途かかります。)に、当該営業日の受益権口数を乗じて

得た額とします。ハイ・ウォーターマークは過去の成功報酬計上時のハイ・ウォーターマーク(設定当初は1万円)に円短期金利^{*}を日割り計上した額を加算して決定されます。

*円短期金利は毎営業日(この信託の当初設定日前日を含みます。)において入手しうるロンドンにおいて公表された日本円1ヵ月LIBORの直近値とし、当該営業日の翌日以降適用するものとします。なお、当該円短期金利の下限は零とします。

上記のほか、ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに係る監査費用等をファンドから支弁します。

(E)投資方針等

(1)投資対象

内外の短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を実質的な主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。

(2)投資態度

主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

Global Tactical Asset Allocation(GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(TCA)モデルは、ファーストクオドラント社の開発した運用モデルです。

資産配分については、世界主要国の株式・債券市場の中から流動性が高いと判断される市場を対象に、均衡水準より割安と判断される資産に係る有価証券先物取引等の買い建てによるロング・ポジションを、均衡水準より割高と判断される資産に係る有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションを構築し、収益の獲得を目指すことを基本とします。

通貨配分については、資産配分とは独立した通貨配分戦略により為替予約取引等を積極的に活用し、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的(ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で活用し、均衡水準より割高と判断される通貨は当該通貨のヘッジ目的外での売予約によるショート・ポジションを構築し、均衡水準より割安と判断される通貨については買予約等によるロング・ポジションを構築することを基本とします。なお、為替予約取引等のヘッジ目的外での使用については、買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

インベスコ・ファンズ - グローバル・ターゲティッド・リターンズ・セレクト・ファンド(Cアキュミュレーション 日本円ヘッジ・シェアクラス)

(A)ファンドの特色

株式、債券(金利・クレジット)、通貨、コモディティ(除く農産物)等に投資することにより、中長期にわたる運用期間において絶対リターンを達成することを目指します。

(B)信託期間

無期限(設定日:平成27年11月27日)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
管理会社	インベスコ・マネジメント・エス・エイ
投資顧問会社	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル)リミテッド、ルクセンブルク支店

(D) 管理報酬等

管理報酬は純資産総額の0.90%(年率)とします。

管理報酬の他に、保管報酬、管理事務代行報酬や登録・名義書換事務代行報酬等がかかります。

(E) 投資方針等**(1) 投資対象**

日本を含む世界の株式、債券(金利・クレジット)、通貨、コモディティ(除く農産物)等の資産クラスに投資します。投資にあたっては現物有価証券を主要投資対象とするとともに、デリバティブ取引を活用します。

(2) 投資態度

投資にあたっては、株式、株式関連証券、公社債、不動産投資信託(REIT)、短期有価証券等の現物有価証券に投資するとともに、株式、金利、クレジット、通貨、コモディティ指数(除く農産物)等を対象とした、先物、先渡、オプション、スワップ等の上場/店頭デリバティブ取引を活用します。デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定せず、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)でも活用します。

運用にあたっては、投資対象資産や投資対象地域に制限を設けることなく、中長期にわたる運用期間において目標リターンを上回る収益獲得が見込まれる投資機会を投資アイデアとして導出し、徹底したリスク管理を行うことで、絶対リターンを達成することを目指します。

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

S&P社から B-未満の格付けを付与された債券または同等の信用力を有すると判断された債券への投資は行いません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。

日本株式LS2・F(適格機関投資家専用)**(A) ファンドの特色**

ファンドは、親投資信託である日本株式ロング・ショート マザーファンド2 (以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドは、日本円短期金利(無担保翌日物コール・ローン)をベンチマークとします。

ファンドは、マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。

(B) 信託期間

無期限(平成29年4月12日設定)

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	三井住友信託銀行株式会社

(D) 管理報酬等

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し、年0.81%（税抜き0.75%）を乗じて得た額とします。なお、マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、ファンドの投資信託財産中の委託会社が受ける報酬から支払われます。

上記の他、監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの追加設定・解約に伴う信託財産留保額等をその都度、ファンドが負担します。

(E) 投資方針等

(1)投資対象

マザーファンドの受益証券を通じて、実質的に我が国の株式への投資を行いません。

(2)投資態度

マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。

企業価値を多面的に捉える複数の指標に基づき投資銘柄を選別し、買いポジションと売りポジションを組み合わせることで、ベンチマークである日本円短期金利(無担保翌日物コール・ローン)に対する超過リターンを目指します。

株式の実質組入は、買いポジション及び売りポジションの両方を行います。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額及び株式の実質売りポジション総額と株価指数先物取引等の売建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式の実質買いポジション及び実質売りポジションの合計は、原則として、投資信託財産総額の50%超とします。

実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3)主な投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限りです。)について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルード・リターン・ファンド クラスI2 円ヘッジ**(A)ファンドの特色**

ファンドは米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資することにより、ロング(買い建て)ポジションおよびショート(売り建て)ポジションを構築し、市場動向に係わらずプラスの絶対リターンを追求します。

ファンドは、円建てオープン・エンド型のルクセンブルグ籍外国投資法人です。

(B)信託期間

無期限(設定日:平成24年2月17日)

(C)ファンドの関係法人

関係	名称
投資顧問会社	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・イー
受託会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・イー
保管受託銀行 管理事務代行会社	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・イー

(D)管理報酬等

ファンドの信託報酬の総額は、次の(1)の基本報酬額に、(2)の成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額:ファンドの純資産総額に対し、1%(年率)を乗じて得た金額とします。

(2)成功報酬額:3ヵ月LIBOR(円)をベンチマークとし、ファンドのリターンがベンチマークのリターンを超過する場合に、超過額に20%を乗じて得た額に当該営業日の受益権口数を乗じて得た金額とします(ファンドのリターンがベンチマークのリターン以下の場合には成功報酬はかかりません。)。

上記のほか、ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに係る監査費用等をファンドから支弁します。

(E)投資方針等

(1)投資対象

米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資します。

(2)投資態度

ファンドの総資産の少なくとも70%は米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等に投資します。

ファンドは、投資対象とする株式市場へのネットエクスポージャー（ロングポジションとショートポジションを合わせた実質的にリスクを取っている割合）を最小限にすることを旨として、広く分散投資を行います。

(3)主な投資制限

同一発行体の有価証券等（派生商品を含みます。）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。

ファンドの純資産総額の5%を超えて投資している発行体がある場合、原則として、該当するすべての発行体の有価証券等（派生商品を含みます。）への投資の総額はファンドの純資産総額の40%を超えないものとします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み）（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み））は、MSCIが開発した指数で、当該指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ICE BofAML US High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。「ICE BofAML US High Yield Constrained Index SM/(R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、英ボンド、ユーロ建てで発行されたハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数で、同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの指数に占める構成比率を3%に制限した指数です。「ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index SM/(R)」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan GBI-EM Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

指定投資信託証券の委託会社等について

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下の通りです。

野村アセットマネジメント株式会社

昭和34年（1959年）12月 1日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成 9年（1997年）10月 1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年（2000年）11月 1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

昭和46年（1971年）	ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設
--------------	---------------------------------------

昭和60年(1985年)	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成2年(1990年)	ジャーディン・フレミング投信株式会社設立
平成7年(1995年)	ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。
平成13年(2001年)	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更
平成18年(2006年)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成20年(2008年)	JPモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

キャピタル・インターナショナル株式会社

昭和61年(1986年)3月	キャピタル・インターナショナル株式会社設立
昭和62年(1987年)3月	投資顧問業の登録
同年9月	投資一任業務の認可取得
平成18年(2006年)2月	投資信託委託業務の認可取得
平成19年(2007年)9月	金融商品取引業登録
平成20年(2008年)7月	キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受

アムンディ・ジャパン株式会社

昭和46年(1971年)11月22日	山一投資カウンセリング株式会社設立
昭和55年(1980年)1月4日	山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更
平成10年(1998年)1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社(現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社)が主要株主となる
平成10年(1998年)4月1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更
平成10年(1998年)11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得
平成16年(2004年)8月1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更
平成19年(2007年)9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う
平成22年(2010年)7月1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更

アライアンス・バーンスタイン株式会社

平成 8年10月28日	アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。
平成12年 1月 1日	商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。
平成12年 1月 1日	アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク(現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク)東京支店から、営業を譲り受ける。
平成18年 4月 3日	商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。
平成28年 4月 1日	アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

昭和61年9月19日	三信投資顧問株式会社設立(平成11年7月1日付中央三井アセットマネジメント株式会社に商号変更)
昭和61年11月1日	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
昭和62年2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年9月9日	投資一任契約に係る業務の認可取得
平成 2年10月1日	住信投資顧問株式会社に商号変更
平成11年2月15日	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成11年3月25日	証券投資信託委託業の認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録
平成24年4月1日	中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式会社が合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が発足

三井住友アセットマネジメント株式会社

昭和60年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

平成18年4月 持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立

平成18年10月 商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更
投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業をスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社(現スパークス・グループ株式会社)より会社分割により承継

平成19年9月 金融商品取引業者として登録
登録番号:関東財務局長(金商)第346号

平成22年7月 スパークス証券株式会社との合併に伴い、第一種金融商品取引業務を開始

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

昭和61年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月9日 投資一任業務の認可取得

平成3年 6月1日 ブリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災ブリンソン投資顧問株式会社に商号変更

平成10年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成10年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更

平成10年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得

平成14年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成19年 9月30日 金融商品取引業者として登録

平成22年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

ブラックロック・ジャパン株式会社

昭和60年(1985年)1月 メリルリンチ投資顧問株式会社(後にメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社に商号変更)設立

昭和63年(1988年)3月 バークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社(後にバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社に商号変更)設立

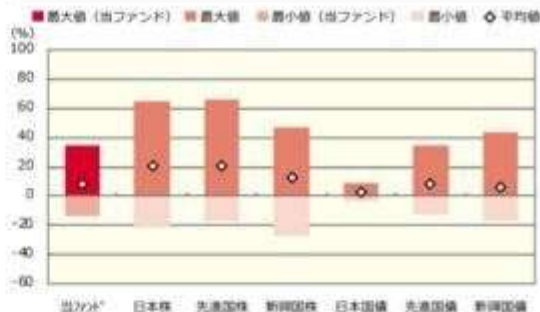
平成11年(1999年)4月 野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社(後にブラックロック・ジャパン株式会社に商号変更)設立

■ リスクの定量的比較 (2013年3月末～2018年2月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国債	新興国債	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	34.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△14.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	8.1	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国債：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国債：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (後東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用など何れにも関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスに推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産はすべて指数スポンサーに帰属します。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の124.2（税抜年10,000分の115）の率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

< 信託財産の純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
500億円以下の部分	年10,000分の62	年10,000分の50	年10,000分の3
500億円超の部分	年10,000分の63	年10,000分の50	年10,000分の2

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬

指定投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜・年率）
ノムラ・ジャパン・オープンF	0.865%
ストラテジック・バリュー・オープンF	0.60%
SJAMバリュー日本株F	0.50%
SMAM・ニュー ファンドF	0.55%
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	0.74%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	0.575%
野村日本小型株ファンドF	0.83%
野村ジャパンドリームF	0.86%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	0.85%
野村海外株式ファンドFB	0.85%
ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB	0.825%
ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB	1.10%
GIMエマージング株式フォーカスFB	0.93%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD	0.90%
ジュピタグローバル新興国株アンコンストレインド型（為替ヘッジなし）	0.76%
ノムラ海外債券ファンド（カスタムBM型）FD	0.37%

ウエリントン・海外債券ファンド（カスタムBM型）（ケイマン）FD	0.3575%以内 + 成功報酬
ノムラ - コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD	0.65%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD	0.75%
野村エマージング債券ファンドFD	0.75%
アライアンス・パーンスタイン・新興国債券FD	0.80%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国債券FD	0.75%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドII - 新興国現地通貨建債券FD	0.80%
野村コモディティ投信（ブルームバーグ商品指数）FB	0.70%
野村世界REITマザーファンド	-
ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド	-
ノムラ ACIグローバルREITマザーファンド	-
ブラックロック世界REITファンドFB	0.50%
ノムラスマートプレミアムF	0.85% + 成功報酬
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	0.90% + 成功報酬
インベスコ・ファンズ - グローバル・ターゲットッド・リターンズ・セレクト・ファンド（CAクumulレーション 日本円ヘッジ・シェアクラス）	0.90%
日本株式LS2・F	0.75%
ブラックロック・ストラテジック・ファンズ ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アプソルート・リターン・ファンド クラス12 円ヘッジ	1.00% + 成功報酬

国内籍投資信託の税込の信託報酬率については「(参考) 指定投資信託証券について」の

「管理報酬等」をご参照ください。

上記の信託報酬率は、平成30年 4月12日現在のものであり、今後変更となる場合もあります。

国内籍投資信託の場合、上記の他、監査費用等の費用も別途かかります。また、外国籍投資信託の場合、ファンドによっては上記の他、受託会社、保管受託銀行、管理事務代行会社の報酬、設立費用、監査費用等の費用も別途かかる場合、報酬額等に年間の最低金額が定められている場合があります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の詳細については「(参考) 指定投資信託証券について」をご覧ください。

なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬(成功報酬を除く)を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率(成功報酬を除く)について試算した概算値は以下の通りです。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組

入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.95% ± 0.10%程度

ファンドが投資対象とする投資信託証券には、信託報酬に成功報酬制を採用しているものがあり、これらの投資信託証券については、運用実績により成功報酬額も負担することになります。成功報酬を含む信託報酬等の詳細は「(参考)指定投資信託証券について」をご覧ください。上記の実質的な信託報酬率の概算値は、平成30年4月12日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。

なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申

告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額につい

ては、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

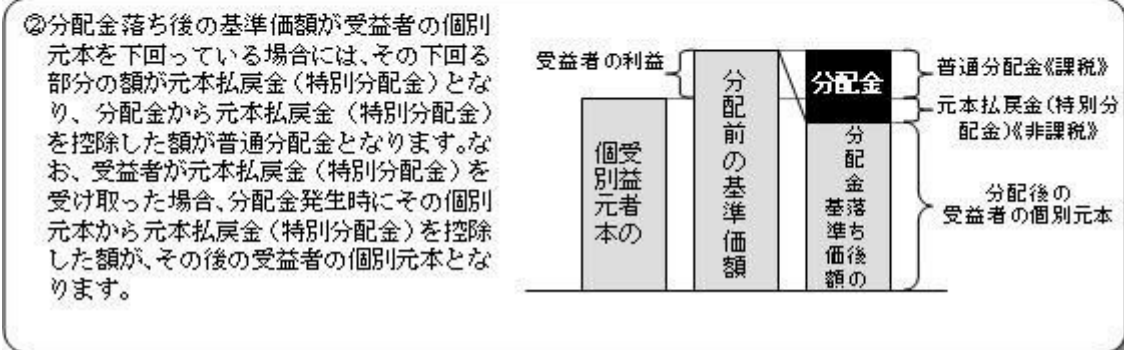
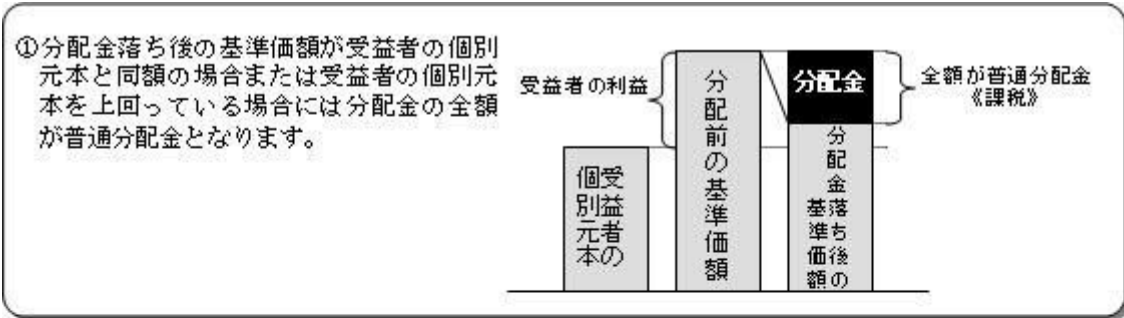
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成30年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成30年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ・オールインワン・ファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	7,075,473,041	64.44
	ルクセンブルグ	1,070,243,889	9.74
	ケイマン諸島	1,127,329,317	10.26
	小計	9,273,046,247	84.45
親投資信託受益証券	日本	1,593,599,440	14.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）		113,058,336	1.02
合計（純資産総額）		10,979,704,023	100.00

（参考）野村世界REITマザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	633,831,100	7.46
	アメリカ	5,496,764,031	64.70
	カナダ	70,102,480	0.82
	ドイツ	27,109,432	0.31
	フランス	415,852,880	4.89
	オランダ	45,298,846	0.53
	スペイン	111,878,299	1.31
	ベルギー	32,774,735	0.38
	アイルランド	38,203,254	0.44
	イギリス	600,205,398	7.06
	オーストラリア	580,558,355	6.83
	香港	176,948,663	2.08
	シンガポール	160,783,566	1.89
小計	8,390,311,039	98.76	
現金・預金・その他資産（負債控除後）		104,955,519	1.23
合計（純資産総額）		8,495,266,558	100.00

（参考）ノムラ CBRE グローバルリート マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	260,300,800	9.61
	アメリカ	1,672,845,885	61.76
	カナダ	21,562,191	0.79
	フランス	154,106,749	5.68
	スペイン	35,983,972	1.32
	アイルランド	18,143,351	0.66
	イギリス	177,389,129	6.54
	オーストラリア	189,648,169	7.00
	香港	86,615,152	3.19
	シンガポール	60,379,127	2.22
	小計	2,676,974,525	98.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）		31,608,656	1.16
合計（純資産総額）		2,708,583,181	100.00

（参考）ノムラ - ACI グローバルREITマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	97,525,000	0.57
	アメリカ	556,816,473	3.26
	カナダ	66,867,761	0.39
	シンガポール	102,269,862	0.59
	小計	823,479,096	4.82
投資証券	日本	1,500,646,000	8.78

	アメリカ	9,749,576,387	57.09
	カナダ	214,542,586	1.25
	フランス	710,311,556	4.15
	スペイン	424,055,059	2.48
	イギリス	1,091,674,646	6.39
	オーストラリア	1,159,537,279	6.79
	香港	333,153,000	1.95
	シンガポール	459,289,844	2.68
	小計	15,642,786,357	91.60
現金・預金・その他資産（負債控除後）		609,503,101	3.56
合計（純資産総額）		17,075,768,554	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ・オールインワン・ファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	投資信託受 益証券	ノムラ海外債券ファンド（カスタ ムBM型）FD（適格機関投資家専 用）	104,863	12,523	1,313,199,349	12,028	1,261,292,164	11.48
2	日本	投資信託受 益証券	野村コモディティ投信（ブルーム バーグ商品指数）FB（適格機関投 資家専用）	241,800	4,765	1,152,191,508	4,585	1,108,653,000	10.09
3	ルクセン ブルグ	投資信託受 益証券	インベスコ・ファンズ - グローバ ル・ターゲットッド・リターン ズ・セレクト・ファンド（Cアキュ ミュレーション 日本円ヘッジ・ シェアクラス）	95,203	10,267	977,449,201	10,170	968,214,510	8.81
4	日本	親投資信託 受益証券	ノムラ - A C I グローバル R E I T マザーファンド	768,393,838	1.1199	860,590,495	1.0407	799,667,467	7.28
5	日本	投資信託受 益証券	ノムラスマートプレミアムF（適格 機関投資家専用）	65,265	9,445	616,433,798	9,228	602,265,420	5.48

6	日本	投資信託受益証券	グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用）	42,164	12,446	524,810,669	12,490	526,628,360	4.79
7	日本	投資信託受益証券	日本株式LS2・F（適格機関投資家専用）	54,175	9,693	525,167,032	9,421	510,382,675	4.64
8	日本	投資信託受益証券	野村海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	20,471	24,051	492,361,736	23,111	473,105,281	4.30
9	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	35,212	13,260	466,944,142	12,668	446,065,616	4.06
10	日本	親投資信託受益証券	ノムラ C B R E グローバルリート マザーファンド	377,760,596	1.1401	430,695,952	1.0510	397,026,386	3.61
11	日本	親投資信託受益証券	野村世界 R E I T マザーファンド	340,574,556	1.2621	429,841,697	1.1654	396,905,587	3.61
12	日本	投資信託受益証券	SMAM・ニュー ファンドF（適格機関投資家専用）	27,791	13,550	376,578,610	12,815	356,141,665	3.24
13	日本	投資信託受益証券	野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）	8,663	37,604	325,763,452	36,693	317,871,459	2.89
14	日本	投資信託受益証券	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）	7,270	38,432	279,400,640	37,206	270,487,620	2.46
15	日本	投資信託受益証券	野村エマージング債券ファンドFD（適格機関投資家専用）	21,130	13,090	276,591,700	12,336	260,659,680	2.37
16	日本	投資信託受益証券	野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）	11,295	17,893	202,104,524	17,886	202,022,370	1.83
17	日本	投資信託受益証券	ノムラ - ジャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用）	6,353	33,139	210,533,172	31,768	201,822,104	1.83
18	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国債券FD	15,837	12,135	192,181,995	11,454	181,396,998	1.65
19	日本	投資信託受益証券	ノムラ - アカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）	6,383	25,296	161,467,176	24,630	157,213,290	1.43
20	日本	投資信託受益証券	ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	9,345	16,791	156,919,931	15,926	148,828,470	1.35
21	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国現地通貨建債券FD	18,867	7,734	145,917,378	7,570	142,823,190	1.30
22	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD	9,715	14,345	139,371,098	13,772	133,794,980	1.21
23	日本	投資信託受益証券	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）	9,745	14,284	139,199,529	13,709	133,594,205	1.21
24	日本	投資信託受益証券	SJAMバリュー日本株F（適格機関投資家専用）	10,140	12,735	129,142,735	12,248	124,194,720	1.13
25	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ウエリントン・海外債券ファンド（カスタムBM型）（ケイマン）FD	9,483	13,386	126,942,310	12,941	122,719,503	1.11

26	日本	投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F（適格機関投資家専用）	8,617	15,071	129,870,943	14,050	121,068,850	1.10
27	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ジュビターグローバル新興国株アンコンストレインド型（為替ヘッジなし）	9,957	10,863	108,162,891	10,247	102,029,379	0.92
28	日本	投資信託受益証券	GIMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）	4,987	21,199	105,720,958	20,375	101,610,125	0.92
29	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD	5,110	20,603	105,285,980	19,673	100,529,030	0.91
30	日本	投資信託受益証券	ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD（適格機関投資家専用）	7,602	13,980	106,275,960	13,219	100,490,838	0.91

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	84.45
親投資信託受益証券	14.51
合計	98.97

（参考）野村世界REITマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	40,720	17,205.95	700,626,372	16,527.46	672,998,338	7.92
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	69,878	7,198.50	503,016,903	5,994.46	418,881,372	4.93
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	63,622	7,490.19	476,540,983	5,606.86	356,719,736	4.19
4	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	20,134	20,121.66	405,129,533	16,758.30	337,411,805	3.97
5	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	15,697	22,472.54	352,751,476	20,713.82	325,144,839	3.82
6	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	22,518	13,006.80	292,887,163	12,831.78	288,946,218	3.40
7	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	11,487	28,362.45	325,799,548	24,976.02	286,899,542	3.37
8	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	38,779	8,401.16	325,788,882	7,129.36	276,469,762	3.25
9	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	818,254	343.33	280,933,267	326.27	266,975,006	3.14

10	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	155,651	1,495.86	232,832,845	1,384.38	215,481,142	2.53
11	アメリカ	投資証券	HCP INC	84,884	2,767.89	234,950,268	2,335.29	198,229,393	2.33
12	アメリカ	投資証券	CUBESMART	68,550	2,755.11	188,863,079	2,861.41	196,149,690	2.30
13	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	17,409	11,075.25	192,809,108	10,295.70	179,238,003	2.10
14	香港	投資証券	LINK REIT	191,208	889.02	169,988,645	925.42	176,948,663	2.08
15	アメリカ	投資証券	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	38,999	5,006.66	195,254,854	3,892.16	151,790,445	1.78
16	イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	31,574	4,137.47	130,636,750	4,428.54	139,826,854	1.64
17	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	22,353	6,811.81	152,264,580	6,217.79	138,986,410	1.63
18	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	839	161,043	135,115,418	162,900	136,673,100	1.60
19	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	15,970	9,582.68	153,035,542	8,552.02	136,575,767	1.60
20	アメリカ	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	82,320	1,988.89	163,725,881	1,652.42	136,027,568	1.60
21	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	716,276	184.75	132,336,913	180.70	129,435,084	1.52
22	フランス	投資証券	GECINA SA	6,779	17,631.67	119,525,138	19,022.47	128,953,338	1.51
23	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	8,302	14,968.45	124,268,086	15,106.95	125,417,974	1.47
24	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	11,629	11,951.76	138,987,073	10,769.21	125,235,155	1.47
25	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	18,763	6,625.47	124,313,730	6,480.85	121,600,249	1.43
26	アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTL CORP	10,217	11,017.23	112,563,098	11,849.35	121,064,842	1.42
27	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	44,195	3,077.28	136,000,745	2,665.99	117,823,742	1.38
28	アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	52,789	2,208.69	116,594,998	2,166.72	114,379,330	1.34
29	アメリカ	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	42,245	3,203.77	135,343,325	2,620.90	110,719,992	1.30
30	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	17,553	6,394.11	112,235,928	6,288.66	110,384,865	1.29

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.76
合計	98.76

(参考) ノムラ CBRE グローバルリート マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	7,769	17,376.76	135,000,055	16,527.46	128,401,869	4.74
2	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	8,878	13,442.72	119,344,503	12,974.59	115,188,417	4.25
3	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	17,714	7,096.64	125,709,988	6,480.85	114,801,834	4.23
4	香港	投資証券	LINK REIT	93,595	949.55	88,873,562	925.42	86,615,152	3.19
5	アメリカ	投資証券	GGP INC	36,363	2,526.04	91,854,477	2,261.21	82,224,459	3.03
6	オースト ラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	388,928	197.43	76,789,010	180.70	70,281,467	2.59
7	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,923	26,633.36	77,849,336	23,817.88	69,619,684	2.57
8	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	7,532	9,339.04	70,341,669	9,113.56	68,643,376	2.53
9	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	10,509	7,165.87	75,306,168	6,217.79	65,342,826	2.41
10	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	2,567	28,423.88	72,964,122	24,976.01	64,113,443	2.36
11	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	22,704	3,280.02	74,469,728	2,692.83	61,138,230	2.25
12	フランス	投資証券	KLEPIERRE	13,032	4,589.68	59,812,770	4,450.39	57,997,508	2.14
13	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	27,452	2,139.19	58,725,058	1,985.27	54,499,668	2.01
14	アメリカ	投資証券	CUBESMART	18,986	3,100.84	58,872,655	2,861.41	54,326,740	2.00
15	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	62,188	831.37	51,701,748	858.54	53,391,104	1.97
16	アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	9,480	6,413.21	60,797,231	5,516.67	52,298,037	1.93
17	アメリカ	投資証券	FOREST CITY REALTY TRUST- A	20,273	2,628.99	53,297,518	2,304.16	46,712,240	1.72
18	オースト ラリア	投資証券	GPT GROUP	115,424	435.10	50,221,756	404.07	46,640,276	1.72
19	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資 証券	281	157,553	44,272,575	162,900	45,774,900	1.68
20	アメリカ	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	27,502	1,899.19	52,231,542	1,652.42	45,444,973	1.67
21	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	17,859	2,796.98	49,951,417	2,531.78	45,215,141	1.66
22	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	17,992	2,449.40	44,069,651	2,310.60	41,572,358	1.53
23	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	11,655	4,240.99	49,428,814	3,333.83	38,855,888	1.43
24	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,106	19,757.15	41,608,566	16,758.30	35,293,000	1.30
25	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	25,406	1,412.08	35,875,394	1,384.38	35,171,723	1.29
26	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	5,543	6,212.42	34,435,489	6,288.66	34,858,047	1.28
27	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	5,290	6,938.24	36,703,339	6,211.35	32,858,065	1.21
28	イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	7,362	4,082.26	30,053,605	4,428.54	32,602,942	1.20
29	フランス	投資証券	GECINA SA	1,682	18,473.34	31,072,162	19,022.47	31,995,798	1.18
30	アメリカ	投資証券	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	14,202	2,427.84	34,480,266	2,247.25	31,915,503	1.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.83
合 計	98.83

(参考) ノムラ - A C I グローバル R E I T マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC		145,573	6,570.27	956,454,759	6,480.85	943,437,243	5.52
2	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC		51,462	17,481.23	899,619,268	16,527.46	850,536,358	4.98
3	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		42,210	13,125.57	554,030,524	12,974.59	547,657,478	3.20
4	フランス	投資証券	GECINA SA		28,784	17,879.47	514,642,849	19,022.47	547,542,834	3.20
5	イギリス	投資証券	SEGRO PLC		633,676	765.86	485,308,461	858.54	544,038,423	3.18
6	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST		57,385	9,818.43	563,431,060	8,552.02	490,757,696	2.87
7	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC		50,856	9,942.14	505,617,748	9,322.93	474,127,289	2.77
8	アメリカ	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP		26,400	18,126.97	478,552,152	17,522.78	462,601,498	2.70
9	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・ リート投資法人 投資 証券		5,648	79,305	447,916,934	78,400	442,803,200	2.59

10	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC		47,915	9,110.14	436,512,739	9,113.56	436,676,496	2.55
11	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC		18,057	24,290.72	438,617,689	23,817.88	430,079,587	2.51
12	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP		598,585	678.74	406,286,311	699.39	418,648,912	2.45
13	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP		66,142	7,004.35	463,282,036	6,217.79	411,257,509	2.40
14	アメリカ	株式	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	ホテル・ レストラン・ レジャー	26,876	13,494.40	362,675,559	14,829.94	398,569,585	2.33
15	アメリカ	投資証券	WEYERHAEUSER CO		102,760	3,815.69	392,100,772	3,785.86	389,035,611	2.27
16	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC		160,033	2,390.38	382,540,359	2,310.60	369,772,634	2.16
17	日本	投資証券	オリックス不動産投資 法人 投資証券		2,263	159,767	361,554,488	162,900	368,642,700	2.15
18	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC		8,720	47,948.83	418,113,884	42,004.21	366,276,778	2.14
19	日本	投資証券	大和ハウスリート投資 法人 投資証券		1,402	259,366	363,631,881	257,100	360,454,200	2.11
20	アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC		64,144	6,236.72	400,048,333	5,516.67	353,861,319	2.07
21	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		2,494,800	154.68	385,914,363	141.02	351,834,159	2.06
22	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP		1,054,223	350.68	369,698,471	326.27	343,965,555	2.01
23	アメリカ	投資証券	RAYONIER INC		93,710	3,295.13	308,787,247	3,668.83	343,806,331	2.01
24	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP		135,573	2,628.82	356,397,746	2,531.78	343,241,634	2.01
25	香港	投資証券	LINK REIT		360,000	863.87	310,996,075	925.42	333,153,000	1.95
26	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP		124,010	2,761.37	342,438,266	2,665.99	330,610,300	1.93

27	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券		2,917	112,552	328,314,243	112,700	328,745,900	1.92
28	アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		195,407	1,770.98	346,061,984	1,555.79	304,012,511	1.78
29	イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC		257,380	1,064.24	273,916,200	1,154.52	297,151,927	1.74
30	アメリカ	投資証券	CUBESMART		89,977	2,768.99	249,146,016	2,861.41	257,461,133	1.50

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	不動産業	0.57
	国外	不動産管理・開発	0.59
		ホテル・レストラン・レジャー	3.26
		資本市場	0.39
投資証券			91.60
合計			96.43

投資不動産物件

ノムラ・オールインワン・ファンド

該当事項はありません。

(参考) 野村世界 R E I T マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ノムラ C B R E グローバルリート マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - A C I グローバル R E I T マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ・オールインワン・ファンド

該当事項はありません。

（参考）野村世界 R E I T マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ C B R E グローバルリート マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ノムラ - A C I グローバル R E I T マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ）運用実績

純資産の推移

ノムラ・オールインワン・ファンド

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間 (2008年 7月22日)	127,545	127,545	0.9291	0.9291
第5計算期間 (2009年 1月20日)	69,714	69,714	0.6142	0.6142
第6計算期間 (2009年 7月21日)	60,667	60,667	0.6900	0.6900
第7計算期間 (2010年 1月20日)	54,263	54,263	0.7684	0.7684
第8計算期間 (2010年 7月20日)	42,953	42,953	0.7325	0.7325
第9計算期間 (2011年 1月20日)	37,299	37,299	0.7826	0.7826
第10計算期間 (2011年 7月20日)	31,809	31,809	0.7720	0.7720
第11計算期間 (2012年 1月20日)	25,760	25,760	0.7230	0.7230
第12計算期間 (2012年 7月20日)	23,914	23,914	0.7582	0.7582
第13計算期間 (2013年 1月21日)	24,915	24,915	0.8781	0.8781
第14計算期間 (2013年 7月22日)	24,794	24,794	0.9870	0.9870
第15計算期間 (2014年 1月20日)	23,495	23,541	1.0276	1.0296
第16計算期間 (2014年 7月22日)	21,141	21,222	1.0389	1.0429
第17計算期間 (2015年 1月20日)	19,715	19,927	1.1150	1.1270
第18計算期間 (2015年 7月21日)	17,895	18,127	1.1563	1.1713
第19計算期間 (2016年 1月20日)	14,123	14,137	1.0200	1.0210
第20計算期間 (2016年 7月20日)	13,413	13,426	1.0219	1.0229
第21計算期間 (2017年 1月20日)	13,208	13,294	1.0697	1.0767
第22計算期間 (2017年 7月20日)	12,345	12,436	1.0832	1.0912
第23計算期間 (2018年 1月22日)	11,459	11,592	1.1207	1.1337
2017年 2月末日	12,949		1.0656	
3月末日	12,724		1.0601	
4月末日	12,646		1.0637	
5月末日	12,565		1.0704	
6月末日	12,530		1.0850	

7月末日	12,339		1.0809
8月末日	12,158		1.0766
9月末日	12,263		1.1011
10月末日	11,820		1.1154
11月末日	11,638		1.1165
12月末日	11,609		1.1338
2018年 1月末日	11,400		1.1115
2月末日	10,979		1.0766

分配の推移

ノムラ・オールインワン・ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0000円
第5計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第6計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第7計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第8計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第9計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第10計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第11計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第12計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第13計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第14計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0000円
第15計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第16計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0040円
第17計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0120円

第18計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0150円
第19計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0010円
第20計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0010円
第21計算期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0070円
第22計算期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0080円
第23計算期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0130円

収益率の推移

ノムラ・オールインワン・ファンド

	計算期間	収益率
第4計算期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.5%
第5計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	33.9%
第6計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	12.3%
第7計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	11.4%
第8計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	4.7%
第9計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	6.8%
第10計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.4%
第11計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	6.3%
第12計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第13計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	15.8%
第14計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	12.4%
第15計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	4.3%
第16計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	1.5%
第17計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	8.5%
第18計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	5.0%
第19計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	11.7%

第20計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.3%
第21計算期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	5.4%
第22計算期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	2.0%
第23計算期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	4.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ノムラ・オールインワン・ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	656,550,287	42,727,045,477	137,275,130,621
第5計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	230,932,536	24,009,189,833	113,496,873,324
第6計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	85,151,323	25,654,157,123	87,927,867,524
第7計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	122,235,578	17,427,420,774	70,622,682,328
第8計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	61,779,617	12,045,258,507	58,639,203,438
第9計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	39,408,222	11,018,078,890	47,660,532,770
第10計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	78,171,464	6,532,727,637	41,205,976,597
第11計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	33,594,489	5,608,962,599	35,630,608,487
第12計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	24,385,100	4,112,303,680	31,542,689,907
第13計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	20,755,353	3,188,990,901	28,374,454,359
第14計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	35,767,308	3,288,497,656	25,121,724,011
第15計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	17,019,782	2,275,121,530	22,863,622,263
第16計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	43,591,131	2,558,236,318	20,348,977,076
第17計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	70,294,449	2,737,546,011	17,681,725,514
第18計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	143,711,172	2,349,851,912	15,475,584,774
第19計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	168,092,435	1,797,166,905	13,846,510,304

第20計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	26,216,966	746,561,542	13,126,165,728
第21計算期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	23,339,896	801,651,571	12,347,854,053
第22計算期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	64,595,548	1,014,741,411	11,397,708,190
第23計算期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	68,246,407	1,240,762,764	10,225,191,833

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2018年2月28日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

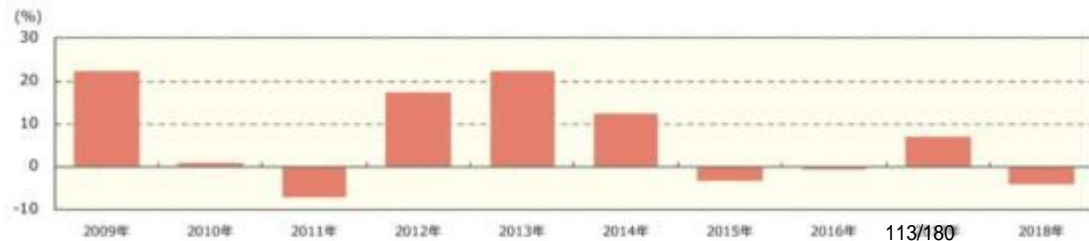
2018年1月	130 円
2017年7月	80 円
2017年1月	70 円
2016年7月	10 円
2016年1月	10 円
設定来累計	770 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	投資比率(%)
1	ノムラ海外債券ファンド (カスタムBM型) FD (適格機関投資家専用)	11.5
2	野村コモディティ投信 (ブルームバグ商品指数) FB (適格機関投資家専用)	10.1
3	インベスコ・ファンズ・グローバル・ターゲットッド・リターンズ・セレクト・ファンド (Cアキュムレーション 日本円ヘッジ・シェアクラス)	8.8
4	ノムラ-ACIグローバルREITマザーファンド	7.3
5	ノムラスマートプレミアムF (適格機関投資家専用)	5.5
6	グローバル・アセット・モデル・ファンドF (適格機関投資家専用)	4.8
7	日本株式LS2・F (適格機関投資家専用)	4.6
8	野村海外株式ファンドFB (適格機関投資家専用)	4.3
9	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ-米国ハイ・イールド・ボンドFD	4.1
10	ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド	3.6

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(4) 計算期間

< 訂正前 >

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

< 訂正後 >

原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。

なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(平成29年7月21日から平成30年1月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ・オールインワン・ファンド

(1) 貸借対照表

	第22期 (平成29年 7月20日現在)	第23期 (平成30年 1月22日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	279,121,803	320,245,036
投資信託受益証券	10,354,404,376	9,672,953,876
親投資信託受益証券	1,866,869,593	1,678,019,858
未収入金	63,810,240	-
未収配当金	5,338,595	-
流動資産合計	12,569,544,607	11,671,218,770
資産合計	12,569,544,607	11,671,218,770
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	91,181,665	132,927,493
未払解約金	53,939,432	2,630,864
未払受託者報酬	2,047,275	1,973,042
未払委託者報酬	76,431,649	73,660,189
未払利息	395	350
その他未払費用	204,663	197,237
流動負債合計	223,805,079	211,389,175
負債合計	223,805,079	211,389,175
純資産の部		
元本等		
元本	11,397,708,190	10,225,191,833
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	948,031,338	1,234,637,762
(分配準備積立金)	1,564,906,877	1,335,084,918
元本等合計	12,345,739,528	11,459,829,595
純資産合計	12,345,739,528	11,459,829,595
負債純資産合計	12,569,544,607	11,671,218,770

(2) 損益及び剰余金計算書

	第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	58,045,036	52,709,294
有価証券売買等損益	262,694,948	564,927,770

	第22期		第23期	
	自	平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自	平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
営業収益合計		320,739,984		617,637,064
営業費用				
支払利息		50,269		40,035
受託者報酬		2,047,275		1,973,042
委託者報酬		76,431,649		73,660,189
その他費用		204,663		197,237
営業費用合計		78,733,856		75,870,503
営業利益又は営業損失（ ）		242,006,128		541,766,561
経常利益又は経常損失（ ）		242,006,128		541,766,561
当期純利益又は当期純損失（ ）		242,006,128		541,766,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		296,531		27,789,265
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		860,674,744		948,031,338
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,497,507		6,079,096
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,497,507		6,079,096
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,261,907		100,522,475
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,261,907		100,522,475
分配金		91,181,665		132,927,493
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		948,031,338		1,234,637,762

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 7月21日から平成30年 1月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 平成29年 7月20日現在	第23期 平成30年 1月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 計算期間の末日における受益権の総数

	11,397,708,190口		10,225,191,833口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0832円	1口当たり純資産額	1.1207円
(10,000口当たり純資産額)	(10,832円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,207円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>野村世界REITマザーファンド 支払金額 80,399,276円</p> <p>ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド 支払金額 7,926,401円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>69,803,433円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>231,506,714円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,586,285,109円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,887,595,256円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>11,397,708,190口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,656円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>91,181,665円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	69,803,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	231,506,714円	分配準備積立金額	D	1,586,285,109円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,887,595,256円	当ファンドの期末残存口数	F	11,397,708,190口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,656円	10,000口当たり分配金額	H	80円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,181,665円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>野村世界REITマザーファンド 支払金額 35,526,628円</p> <p>ノムラ - CBRE グローバルリート マザーファンド 支払金額 7,419,129円</p> <p>ノムラ - ACI グローバルREITマザーファンド 支払金額 34,994,845円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>69,899,111円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>216,203,563円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,398,113,300円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,684,215,974円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>10,225,191,833口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,647円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>132,927,493円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	69,899,111円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	216,203,563円	分配準備積立金額	D	1,398,113,300円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,684,215,974円	当ファンドの期末残存口数	F	10,225,191,833口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,647円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	132,927,493円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	69,803,433円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	231,506,714円																																																											
分配準備積立金額	D	1,586,285,109円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,887,595,256円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	11,397,708,190口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,656円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	80円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	91,181,665円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	69,899,111円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	216,203,563円																																																											
分配準備積立金額	D	1,398,113,300円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,684,215,974円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,225,191,833口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,647円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	132,927,493円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、REITの価格変動リスク、商品（コモディティ）市況の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第22期 平成29年 7月20日現在	第23期 平成30年 1月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
期首元本額 12,347,854,053円	期首元本額 11,397,708,190円
期中追加設定元本額 64,595,548円	期中追加設定元本額 68,246,407円
期中一部解約元本額 1,014,741,411円	期中一部解約元本額 1,240,762,764円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第23期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	231,982,425	515,031,253
親投資信託受益証券	17,287,043	4,874,742
合計	249,269,468	510,156,511

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 1月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	441	9,670,689	
		野村日本小型株ファンドF(適格機関投資家専用)	8,809	331,253,636	
		アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF(適格機関投資家専用)	7,742	297,540,544	
		アライアンス・バーンスタイン・新興国債券FD(適格機関投資家専用)	8,020	84,490,700	
		GIMエマージング株式フォーカスFB(適格機関投資家専用)	5,083	107,749,434	
		ノムラ・アバディーン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)	39	1,022,697	
		野村コモディティ投信(ブルームバーグ商品指数)FB(適格機関投資家専用)	244,460	1,164,851,900	
		グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用)	43,079	536,204,313	
		キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)	8,806	132,785,674	
		野村エマージング債券ファンドFD(適格機関投資家専用)	21,130	276,591,700	
		ストラテジック・バリュウ・オープンF(適格機関投資家専用)	9,464	158,985,736	
		野村海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	20,820	500,762,640	
		ノムラ海外債券ファンド(カスタムBM型)FD(適格機関投資家専用)	105,387	1,319,761,401	
		ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用)	6,361	210,854,428	
		ノムラ・アカディアン新興国株ファンドFB(適格機関投資家専用)	6,568	166,137,560	
ノムラ・コロンビア米国ハイ・イールド ボンド ファンドFD(適格機関投資家専用)	7,602	106,275,960			
SMAM・ニュー ファンドF(適格機関投資家専用)	28,024	379,921,368			

		野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用)	10,942	195,839,916	
		ノムラスマートプレミアムF(適格機関投資家専用)	66,492	628,016,940	
		スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)	9,840	140,613,600	
		SJAMバリュー日本株F(適格機関投資家専用)	10,223	130,241,020	
		日本株式LS2・F(適格機関投資家専用)	54,792	531,153,648	
		ウエリントン・海外債券ファンド(カスタムBM型)(ケイマン)FD	9,067	121,388,996	
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 米国ハイ・イールド・ボンドFD	35,202	466,813,722	
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国債券FD	16,003	194,196,405	
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国現地通貨建債券FD	19,012	147,038,808	
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 新興国株式FD	5,211	107,362,233	
		ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - 欧州ハイ・イールド・ボンドFD	9,746	139,816,116	
		インベスコ・ファンズ・グローバル・ターゲティッド・リターンズ・セレクト・ファンド(Cアキュムレーション 日本円ヘッジ・シェアクラス)	95,203	977,449,201	
		ジュピターグローバル新興国株アンコンストレインド型(為替ヘッジなし)	9,957	108,162,891	
	小計	銘柄数: 30 組入時価比率: 84.4%	883,525	9,672,953,876	85.2%
	合計			9,672,953,876	
親投資信託受益証券	日本円	野村世界REITマザーファンド	329,153,053	416,279,866	
		ノムラCBREグローバルリートマザーファンド	366,992,691	419,179,051	
		ノムラ-ACIグローバルREITマザーファンド	751,347,371	842,560,941	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 14.6%	1,447,493,115	1,678,019,858	14.8%

	合計		1,678,019,858
	合計		11,350,973,734

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「野村世界REITマザーファンド」、「ノムラ-CBRE グローバルリート マザーファンド」および「ノムラ-ACIグローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村世界REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 1月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	55,302,771
コール・ローン	18,052,809
投資証券	9,754,454,574
派生商品評価勘定	35,580
未収入金	46,409,325
未収配当金	9,623,775
流動資産合計	9,883,878,834
資産合計	9,883,878,834
負債の部	
流動負債	
未払金	33,592,542
未払解約金	32,200,000
未払利息	19
流動負債合計	65,792,561
負債合計	65,792,561
純資産の部	
元本等	
元本	7,763,280,814
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,054,805,459
元本等合計	9,818,086,273
純資産合計	9,818,086,273
負債純資産合計	9,883,878,834

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 1月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2647円
(10,000口当たり純資産額)	(12,647円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 1月22日現在	
期首	平成29年 7月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	25,986,353,420円
同期中における追加設定元本額	3,227,967,801円
同期中における一部解約元本額	21,451,040,407円
期末元本額	7,763,280,814円
期末元本額の内訳*	
野村ファンドラップ世界REIT Aコース	226,477,894円
野村ファンドラップ世界REIT Bコース	523,012,338円
ノムラ・オールインワン・ファンド	329,153,053円
ノムラ・ラサール世界REITファンドF（適格機関投資家専用）	1,916,855,452円
ノムラ・ラサール世界REITファンドFB（適格機関投資家専用）	4,767,782,077円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 1月22日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	150	11,970,000	
		GLP投資法人 投資証券	218	27,598,800	
		星野リゾート・リート投資法人 投資証券	65	37,765,000	
		イオンリート投資法人 投資証券	28	3,444,000	
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	240	41,208,000	
		積水ハウス・リート投資法人 投資証券	156	21,450,000	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	52	13,031,200	
		いちごホテルリート投資法人 投資証券	94	12,220,000	
		三菱地所物流リート投資法人 投資証券	73	20,286,700	
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	154	89,936,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	189	40,597,200	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	869	147,295,500	
		東急リアル・エステート投資法人 投資証券	221	32,199,700	
		グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	75	31,237,500	
		ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	84	57,876,000	
		大和証券オフィス投資法人 投資証券	106	65,508,000	
		小計		銘柄数：17 組入時価比率：6.9%	2,933

米ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	41,725	1,607,664.25	
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	29,337	598,768.17	
	AMERICAN TOWER CORP	11,839	1,629,283.18	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	21,385	3,607,649.50	
	BOSTON PROPERTIES	24,291	2,962,287.45	
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	84,929	1,453,984.48	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	17,201	1,458,816.81	
	CROWN CASTLE INTL CORP	11,879	1,275,210.65	
	CUBESMART	75,694	2,048,279.64	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	8,469	908,723.70	
	DUKE REALTY CORP	48,578	1,245,539.92	
	EQUINIX INC	1,815	794,770.35	
	EQUITY RESIDENTIAL	78,544	4,749,555.68	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	8,216	1,007,363.76	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	18,645	562,519.65	
	GGP INC	21,311	491,218.55	
	HCP INC	70,610	1,653,686.20	
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	17,530	404,066.50	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	45,175	1,356,153.50	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	29,085	1,172,998.05	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	22,725	602,212.50	
	PARAMOUNT GROUP INC	63,964	954,342.88	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	36,252	1,057,833.36	
	PROLOGIS INC	19,180	1,184,940.40	
	PUBLIC STORAGE	17,055	3,301,165.80	
	QUALITY CARE PROPERTIES	3,415	45,692.70	
	REGENCY CENTERS CORP	18,942	1,207,931.34	
	RLJ LODGING TRUST	56,082	1,270,818.12	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	43,542	7,151,338.08	
	SL GREEN REALTY CORP	19,533	1,834,344.03	
	TAUBMAN CENTERS INC	17,007	1,055,454.42	
VEREIT INC	157,950	1,165,671.00		
VORNADO REALTY TRUST	40,967	2,941,020.93		
WELLTOWER INC	60,531	3,588,882.99		
小計	銘柄数：34	1,243,403	58,350,188.54	

			(6,462,283,380)	
	組入時価比率：65.8%		66.3%	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	4,021	168,278.85	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	2,619	95,829.21	
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	3,735	169,158.15	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	9,857	207,588.42	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	4,848	116,982.24	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	4,718	143,804.64	
小計	銘柄数：6	29,798	901,641.51	
			(79,993,634)	
	組入時価比率：0.8%		0.8%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	23,416	307,452.08	
	GECINA SA	7,290	1,162,026.00	
	HIBERNIA REIT PLC	124,207	183,577.94	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	115,768	169,947.42	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	21,970	198,608.80	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	57,343	664,892.08	
	NSI NV	6,076	211,444.80	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	12,219	2,480,457.00	
	VASTNED RETAIL NV	4,748	191,344.40	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,674	259,378.00	
小計	銘柄数：10	375,711	5,829,128.52	
			(790,371,536)	
	組入時価比率：8.1%		8.1%	
英ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	35,423	298,084.54	
	DERWENT LONDON PLC	34,541	1,022,759.01	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	42,905	279,740.60	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	171,468	1,697,876.13	
	SEGRO PLC	137,246	794,928.83	
	UNITE GROUP PLC	50,727	402,772.38	
小計	銘柄数：6	472,310	4,496,161.49	
			(691,194,905)	
	組入時価比率：7.0%		7.1%	
豪ドル	DEXUS	104,675	998,599.50	
	GPT GROUP	216,206	1,094,002.36	
	MIRVAC GROUP	882,497	1,950,318.37	

		SCENTRE GROUP	849,315	3,482,191.50	
小計		銘柄数：4	2,052,693	7,525,111.73	(666,198,141)
		組入時価比率：6.8%			6.8%
香港ドル		LINK REIT	203,708	14,422,526.40	
小計		銘柄数：1	203,708	14,422,526.40	(204,222,973)
		組入時価比率：2.1%			2.1%
シンガポールドル		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	401,812	771,479.04	
		CAPITALAND MALL TRUST	357,894	740,840.58	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	413,100	685,746.00	
小計		銘柄数：3	1,172,806	2,198,065.62	(184,417,705)
		組入時価比率：1.9%			1.9%
合計				9,754,454,574	(9,078,682,274)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成30年 1月22日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	26,251,280	-	26,215,700	35,580
米ドル	22,172,600	-	22,148,000	24,600
ユーロ	4,078,680	-	4,067,700	10,980
合計	26,251,280	-	26,215,700	35,580

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ノムラ C B R E グローバルリート マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成30年 1月22日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	23,769,345
コール・ローン	4,372,140
投資証券	2,860,195,392
派生商品評価勘定	13,280
未収入金	5,763,522
未収配当金	4,959,910
流動資産合計	2,899,073,589
資産合計	2,899,073,589
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,000,000
未払利息	4
流動負債合計	7,000,004
負債合計	7,000,004
純資産の部	
元本等	
元本	2,531,960,465
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	360,113,120
元本等合計	2,892,073,585
純資産合計	2,892,073,585
負債純資産合計	2,899,073,589

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 為替予約取引
--------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 1月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1422円
(10,000口当たり純資産額)	(11,422円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 平成29年 7月21日</p> <p>至 平成30年 1月22日</p>
1. 金融商品に対する取組方針
<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p>
<p>これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
<p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 1月22日現在	
期首	平成29年 7月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,131,408,084円
同期中における追加設定元本額	44,483,407円
同期中における一部解約元本額	643,931,026円
期末元本額	2,531,960,465円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・オールインワン・ファンド	366,992,691円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	2,164,967,774円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 1月22日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	森ヒルズリート投資法人 投資証券	144	20,433,600	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	128	31,910,400	
		イオンリート投資法人 投資証券	147	18,081,000	
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	66	11,332,200	
		ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	35	8,771,000	
		三菱地所物流リート投資法人 投資証券	66	18,341,400	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	85	18,258,000	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	266	45,087,000	
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	30	13,815,000	
		ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	25	17,225,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	353	28,769,500	
		ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	101	14,069,300	
	小計	銘柄数：12 組入時価比率：8.5%	1,446	246,093,400 8.6%	
米ドル	AGREE REALTY CORP	1,939	96,426.47		
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,135	772,703.25		
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,448	581,677.60		
	BOSTON PROPERTIES	1,359	165,730.05		
	BRANDYWINE REALTY TRUST	9,825	170,856.75		
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	20,291	347,381.92		
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	13,171	284,625.31		
	CROWN CASTLE INTL CORP	1,702	182,709.70		
	CUBESMART	19,485	527,264.10		
	CYRUSONE INC	9,667	535,745.14		
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	5,389	307,173.00		

EQUINIX INC	803	351,625.67	
EQUITY RESIDENTIAL	2,120	128,196.40	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,875	642,936.25	
EXTRA SPACE STORAGE INC	7,789	651,471.96	
FOREST CITY REALTY TRUST- A	16,645	394,652.95	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	3,441	81,482.88	
GEO GROUP INC/THE	7,754	172,293.88	
GGP INC	31,313	721,764.65	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	22,173	608,427.12	
HOST HOTELS & RESORTS INC	26,416	547,339.52	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	9,978	317,998.86	
INVITATION HOMES INC	17,426	386,508.68	
IRON MOUNTAIN INC	10,582	375,555.18	
KIMCO REALTY CORP	7,553	123,944.73	
KITE REALTY GROUP TRUST	6,832	122,634.40	
MACERICH CO /THE	5,372	342,465.00	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	8,633	243,882.25	
PARAMOUNT GROUP INC	9,430	140,695.60	
PARK HOTELS & RESORTS INC	6,007	175,284.26	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	7,958	93,347.34	
PHYSICIANS REALTY TRUST	11,711	191,591.96	
PROLOGIS INC	17,498	1,081,026.44	
REGENCY CENTERS CORP	10,809	689,289.93	
RLJ LODGING TRUST	11,966	271,149.56	
SIMON PROPERTY GROUP INC	7,318	1,201,908.32	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	25,613	213,356.29	
STORE CAPITAL CORP	17,790	429,450.60	
SUN COMMUNITIES INC	3,119	273,941.77	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	7,864	131,800.64	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	4,020	100,660.80	
TAUBMAN CENTERS INC	5,800	359,948.00	
VEREIT INC	25,763	190,130.94	
VORNADO REALTY TRUST	5,400	387,666.00	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	9,931	222,950.95	
小計	銘柄数：45	468,113	16,339,673.07

			(1,809,618,792)	
	組入時価比率：62.6%		63.3%	
カナダドル	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	8,678	264,505.44	
小計	銘柄数：1	8,678	264,505.44	
			(23,466,922)	
	組入時価比率：0.8%		0.8%	
ユーロ	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	3,696	67,932.48	
	GECINA SA	1,532	244,200.80	
	HIBERNIA REIT PLC	100,607	148,495.93	
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	10,484	173,615.04	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	13,125	111,431.25	
	KLEPIERRE	11,884	427,824.00	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	2,379	482,937.00	
小計	銘柄数：7	143,707	1,656,436.50	
			(224,596,225)	
	組入時価比率：7.8%		7.9%	
英ポンド	DERWENT LONDON PLC	7,350	217,633.50	
	HAMMERSON PLC	42,207	210,612.93	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	24,107	238,707.51	
	SEGRO PLC	61,561	356,561.31	
	SHAFTESBURY PLC	5,979	60,268.32	
	UNITE GROUP PLC	15,628	124,086.32	
小計	銘柄数：6	156,832	1,207,869.89	
			(185,685,838)	
	組入時価比率：6.4%		6.5%	
豪ドル	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	98,631	216,001.89	
	DEXUS	14,876	141,917.04	
	GPT GROUP	116,479	589,383.74	
	MIRVAC GROUP	372,123	822,391.83	
	SCENTRE GROUP	36,414	149,297.40	
	WESTFIELD CORP	35,090	321,073.50	
小計	銘柄数：6	673,613	2,240,065.40	
			(198,312,989)	
	組入時価比率：6.9%		6.9%	
香港ドル	LINK REIT	93,892	6,647,553.60	
小計	銘柄数：1	93,892	6,647,553.60	

				(94,129,358)	
		組入時価比率：3.3%		3.3%	
	シンガポールドル	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	66,309	139,911.99	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	352,915	483,493.55	
		SUNTEC REIT	141,439	309,751.41	
	小計	銘柄数：3	560,663	933,156.95	
				(78,291,868)	
		組入時価比率：2.7%		2.7%	
	合計			2,860,195,392	
				(2,614,101,992)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成30年 1月22日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	4,919,880	-	4,906,600	13,280
ユーロ	4,078,680	-	4,067,700	10,980
シンガポールドル	841,200	-	838,900	2,300
合計	4,919,880	-	4,906,600	13,280

(注)時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ノムラ - A C I グローバル R E I T マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成30年 1月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	175,598,314
コール・ローン	532,258,236
株式	871,094,197
投資証券	16,301,252,208
未収入金	299,453,145
未収配当金	33,054,667
流動資産合計	18,212,710,767
資産合計	18,212,710,767
負債の部	
流動負債	
未払金	257,693,628
未払利息	582
流動負債合計	257,694,210
負債合計	257,694,210
純資産の部	
元本等	
元本	16,011,368,154
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,943,648,403
元本等合計	17,955,016,557
純資産合計	17,955,016,557
負債純資産合計	18,212,710,767

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 1月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1214円
(10,000口当たり純資産額)	(11,214円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 1月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 1月22日現在	
期首	平成29年 7月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,097,216,741円
同期中における追加設定元本額	5,558,804,827円
同期中における一部解約元本額	644,653,414円
期末元本額	16,011,368,154円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・オールインワン・ファンド	751,347,371円
ノムラ - A C I グローバル R E I T ファンド F（適格機関投資家専用）	4,374,147,085円
ノムラ - A C I グローバル R E I T ファンド F B（適格機関投資家専用）	10,885,873,698円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月22日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	住友不動産	34,000	4,195.00	142,630,000	
		小計 銘柄数：1 組入時価比率：0.8%			142,630,000 16.4%	
	米ドル	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	15,680	85.49	1,340,483.20	
		MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	25,341	144.07	3,650,877.87	
		小計 銘柄数：2 組入時価比率：3.1%			4,991,361.07 (552,793,238) 63.4%	
	カナダドル	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	12,972	53.42	692,964.24	

小計	銘柄数：1			692,964.24	
	組入時価比率：0.3%			(61,479,787)	7.1%
シンガポール	UOL GROUP LIMITED	148,100	9.19	1,361,039.00	
小計	銘柄数：1			1,361,039.00	
	組入時価比率：0.6%			(114,191,172)	13.1%
合計				871,094,197	
				(728,464,197)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 1月22日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,509	376,193,700	
		オリックス不動産投資法人 投資証券	1,813	307,303,500	
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,113	299,842,200	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,194	341,811,000	
	小計	銘柄数：4	8,629	1,325,150,400	
		組入時価比率：7.4%			8.1%
	米ドル	AGREE REALTY CORP	40,066	1,992,482.18	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	35,944	4,527,146.80	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	20,697	3,491,583.90	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	55,896	4,740,539.76	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	81,994	1,771,890.34	
		CUBESMART	88,512	2,395,134.72	
		CYRUSONE INC	37,610	2,084,346.20	
		DCT INDUSTRIAL TRUST INC	29,921	1,705,497.00	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN		119,016	2,262,494.16		
EQUINIX INC		4,994	2,186,822.66		
EXTRA SPACE STORAGE INC	46,673	3,903,729.72			

	GGP INC	102,215	2,356,055.75	
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	32,518	974,889.64	
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	140,609	3,858,310.96	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	60,836	1,260,521.92	
	INVITATION HOMES INC	150,228	3,332,057.04	
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	29,684	838,573.00	
	PARAMOUNT GROUP INC	161,008	2,402,239.36	
	PROLOGIS INC	126,396	7,808,744.88	
	RAYONIER INC	84,358	2,756,819.44	
	REGENCY CENTERS CORP	69,329	4,421,110.33	
	RETAIL PROPERTIES OF AME-A	142,030	1,746,969.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	12,733	2,111,004.07	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	50,957	8,369,177.68	
	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	71,059	1,487,264.87	
	STORE CAPITAL CORP	165,241	3,988,917.74	
	SUN COMMUNITIES INC	46,237	4,060,995.71	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	190,340	3,190,098.40	
	TAUBMAN CENTERS INC	7,793	483,633.58	
	UDR INC	112,971	4,063,566.87	
	WEYERHAEUSER CO	77,767	2,784,058.60	
小計	銘柄数：31	2,395,632	93,356,676.28	
			(10,339,251,898)	
	組入時価比率：57.6%		63.3%	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	51,264	2,145,398.40	
小計	銘柄数：1	51,264	2,145,398.40	
			(190,339,746)	
	組入時価比率：1.1%		1.2%	
ユーロ	GECINA SA	30,121	4,801,287.40	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	224,347	1,904,706.03	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	9,336	1,895,208.00	
小計	銘柄数：3	263,804	8,601,201.43	
			(1,166,236,901)	
	組入時価比率：6.5%		7.2%	
英ポンド	SAFESTORE HOLDINGS PLC	316,585	1,543,668.46	
	SEGRO PLC	626,907	3,631,045.34	
	UNITE GROUP PLC	202,211	1,605,555.34	

小計	銘柄数：3 組入時価比率：5.8%	1,145,703	6,780,269.14 (1,042,330,774) 6.4%
豪ドル	GOODMAN GROUP	670,696	5,425,930.64
	GPT GROUP	1,017,663	5,149,374.78
	SCENTRE GROUP	1,037,054	4,251,921.40
小計	銘柄数：3 組入時価比率：7.3%	2,725,413	14,827,226.82 (1,312,654,390) 8.1%
香港ドル	LINK REIT	366,500	25,948,200.00
小計	銘柄数：1 組入時価比率：2.0%	366,500	25,948,200.00 (367,426,512) 2.3%
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	699,300	1,937,061.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,454,200	4,712,064.00
小計	銘柄数：2 組入時価比率：3.1%	3,153,500	6,649,125.00 (557,861,587) 3.4%
合計			16,301,252,208 (14,976,101,808)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ・オールインワン・ファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	10,994,318,342円
負債総額	14,614,319円
純資産総額（ - ）	10,979,704,023円
発行済口数	10,198,640,059口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0766円

（参考）野村世界REITマザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	8,500,096,940円
負債総額	4,830,382円
純資産総額（ - ）	8,495,266,558円
発行済口数	7,289,700,600口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1654円

（参考）ノムラ CBRE グローバルリート マザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	2,722,735,778円
負債総額	14,152,597円
純資産総額（ - ）	2,708,583,181円
発行済口数	2,577,265,238口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0510円

（参考）ノムラ - ACIグローバルREITマザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	17,135,456,719円
負債総額	59,688,165円
純資産総額（ - ）	17,075,768,554円
発行済口数	16,408,242,294口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0407円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成30年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

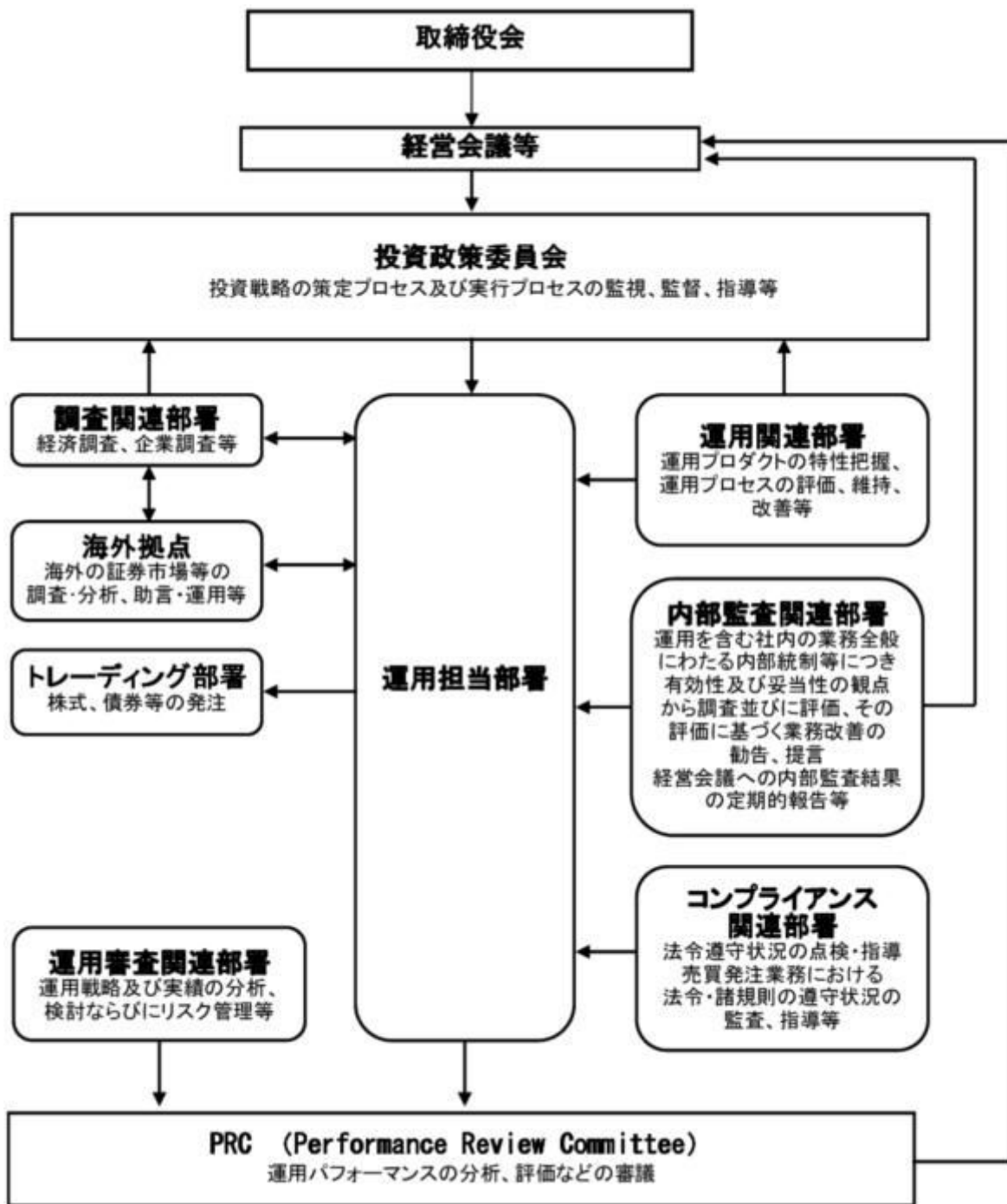
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成30年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	987	26,232,667
単位型株式投資信託	107	562,321
追加型公社債投資信託	14	6,039,070
単位型公社債投資信託	382	1,933,780
合計	1,490	34,767,838

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661

その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		68,011	55,242
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		43,405	30,635
評価・換算差額等			41
その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
經常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
		資本剰余金		利益剰余金
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 5,894百万円	未払金 4,438百万円
未払費用 1,151	未払費用 938
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 641百万円	建物 681百万円
器具備品 3,132	器具備品 3,331
合計 3,774	合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,081百万円	受取配当金 5,252百万円
支払利息 -	支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 1百万円	建物 -百万円
器具備品 4	器具備品 0
ソフトウェア 54	ソフトウェア 9
ア	ア
合計 60	合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	-	サービス・製 品の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等（*2）	787	未払費用	-
------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	---	----------------	----------------------------------	-----	------	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*3）	33,019	未払手数 料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,635百万円	損益計算書上の当期純利益 25,637百万円
普通株式に係る当期純利益 25,635百万円	普通株式に係る当期純利益 25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

(純資産の部)		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	94百万円
無形固定資産	1,288百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	4,031百万円
金銭信託運用益	224百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	2百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
為替差損	49百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	32百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	1百万円
固定資産除却損	8百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	25,598百万円										
(2) 1株当たり配当額	4,970円										
(3) 基準日	平成29年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成29年 6月23日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
其他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり純資産額		14,681円79銭
1株当たり中間純利益		2,783円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,335百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,335百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

* 平成30年1月末現在

独立監査人の監査報告書

平成30年3月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・オールインワン・ファンドの平成29年7月21日から平成30年1月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・オールインワン・ファンドの平成30年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。